
中小企業庁 経営支援課様

**令和5年度
認定経営革新等支援機関に関する任意調査
時系列報告書**

令和6年3月

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

受託先: 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

目次

調査概要	p.2
回答機関の属性	p.4
所在地（都市部のみ）.....	p.5

<支援活動実施状況>

1. 「経営革新等支援業務」の実施状況	p.7
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人）	p.9
3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関	p.13
3-2. 連携した機関別の内容	p.14
4. 中小企業支援を行った分野	p.16
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10	p.19
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10	p.22
7. 主に支援を行った企業の規模	p.25
8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況	p.27
9. フォローアップの平均頻度	p.29
10. フォローアップを実施していない理由	p.31

調査概要

目的

中小企業庁経営支援部経営支援課（以下「経営支援課」という。）及び金融庁監督調査室は認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）の実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年任意調査を実施している。

本調査では、認定支援機関の活動状況が、年を追うごとにどのように変化しているかを分析・整理することにより、支援状況等の実態を把握する。

（1）調査対象

2019年度 18,679機関、2020年度 17,718機関、2021年度 20,314機関、2022年度24,040機関、2023年度30,082機関

（2）調査内容

支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、フォローアップの実施状況など

（3）調査方法

2019年度、2020年度、2021年度、2022年度、2023年度：メールにより回答を依頼し、調査回答用 web サイトで回答を受付

（4）調査期間

2019年度 1月～3月、2020年度 9月～11月、2021年度 8月～11月、2022年度 8月～11月、2023年度 8月～11月

（5）回答機関数

2019年度 2,748機関、2020年度 5,083機関、2021年度 4,880機関、2022年度 5,134機関、2023年度 6,407機関

調査結果

回答機関の属性

- 回答機関の大半は、「税理士」「中小企業診断士」「税理士法人」で占めている。2021年度からの結果と比較すると、「税理士」は年々減少傾向にある。
- 一方、「中小企業診断士」「民間コンサルティング会社」は2021年度からの結果と比較すると年々増加傾向にある。特に「中小企業診断士」は前年（2022年度）から、約6%伸びている。



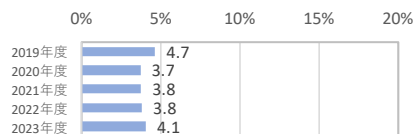
所在地（都市部のみ）

認定支援機関が所在する都道府県別の回答数について、全回答数に占める割合は以下の通りである。

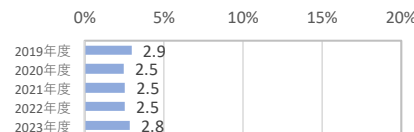
- 首都圏は、東京都、神奈川県で2020年度より年々上昇している。
- 関西圏は、前年（2022年度） から回答数の変化が少ない。
- その他の地方では、北海道、愛知県、広島県は前年（2022年度） と比べ2023年度は上昇している。一方、福岡県は年々減少傾向にあり過去5年間で最も回答率が低い。

首都圏

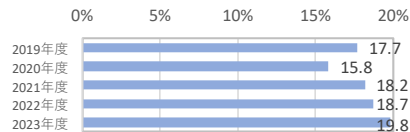
埼玉県



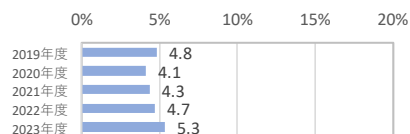
千葉県



東京都

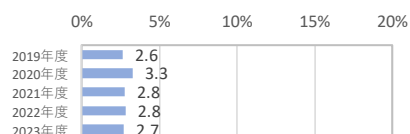


神奈川県

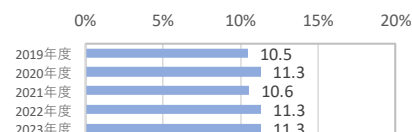


関西圏

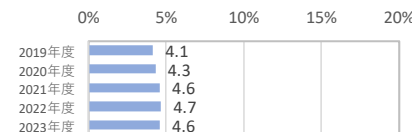
京都府



大阪府

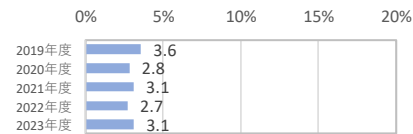


兵庫県

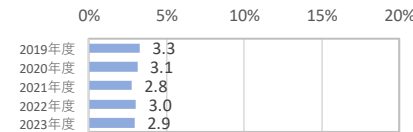


その他の地方

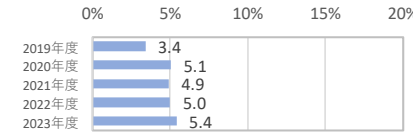
北海道



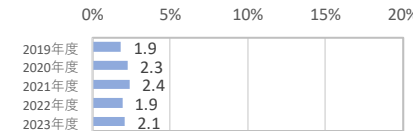
静岡県



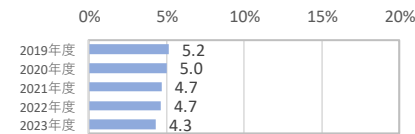
愛知県



広島県



福岡県



※その他の地方は、令和5年度において、全回答数に占める割合が2%以上の道県を掲載している

支援活動実施状況

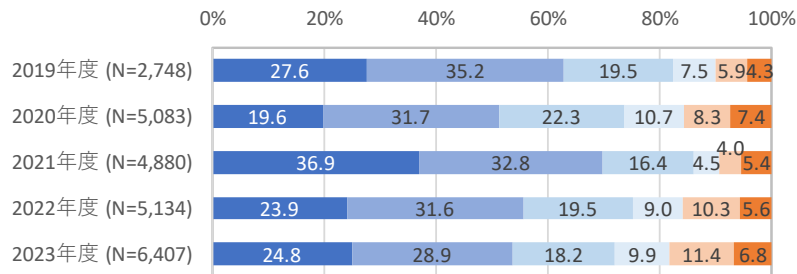
- ・2019（令和元）年度、2020（令和2）年度、2021年度（令和3）、2022（令和4）年度の数值は、2023（令和5）年度と比較可能な設問に絞って掲載しています。
 - ・機関の属性は、合計すると回答数の9割以上※を占める、主要な7つの機関（税理士、税理士法人、公認会計士、商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関）を掲載しています。
- ※2019年度：92.3%、2020年度：95.5%、2021年度：95.2%、2022年度：95.4%
2023年度：94.4%

1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 1/2

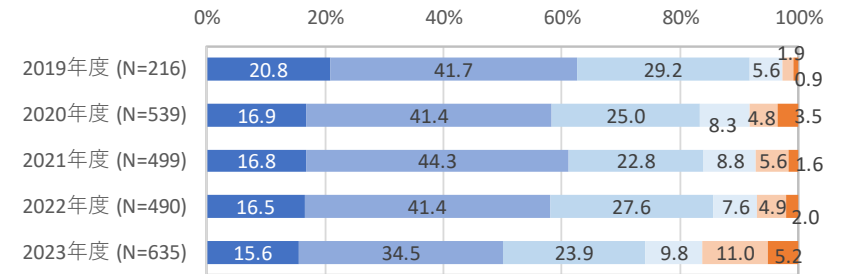
- 全体では、2023年度は「週に1回以上」「月に1回程度」という高頻度に実施している機関が5割強となり、前年（2022年度）と比べほぼ横ばいとなっている。
- 金融機関では、前年（2022年度）と比べ「週に1回以上」「月に1回程度」の割合が大きく増加している。
- 商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関は支援の頻度が高い。

■ a：週に1回以上 ■ b：月に1回程度 ■ c：半年に1回程度 ■ d：年に1回程度 ■ e：ほとんど実施していない ■ f：実施していない

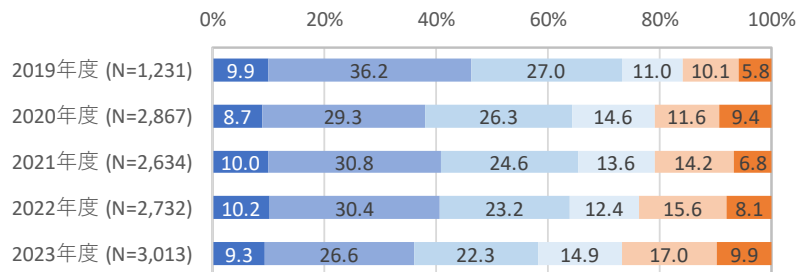
全体



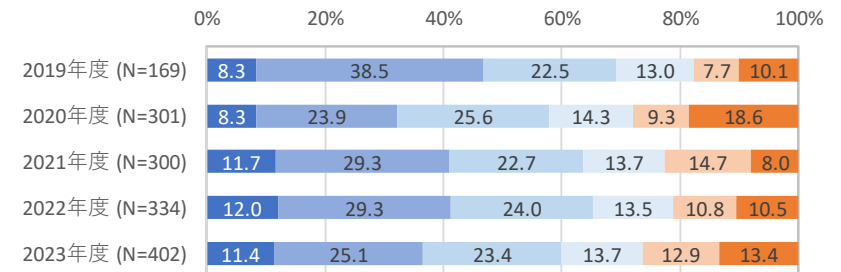
税理士法人



税理士



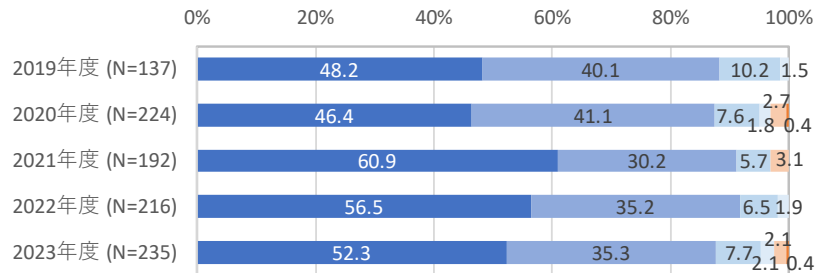
公認会計士



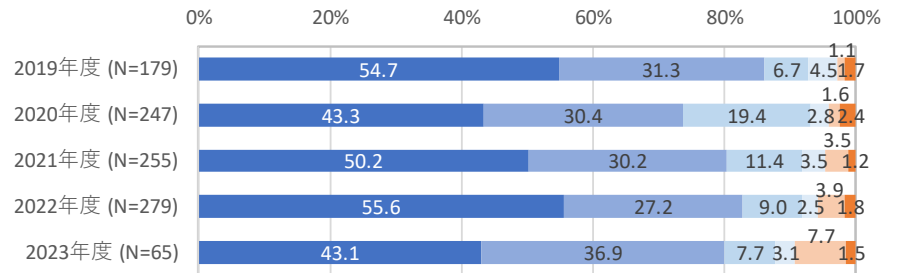
1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 2/2

■ a：週に1回以上 ■ b：月に1回程度 ■ c：半年に1回程度 ■ d：年に1回程度 ■ e：ほとんど実施していない ■ f：実施していない

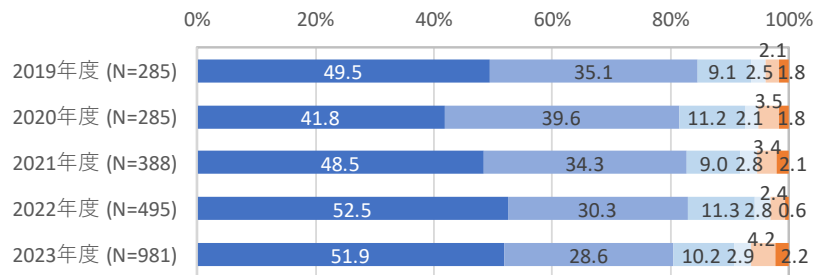
商工会議所



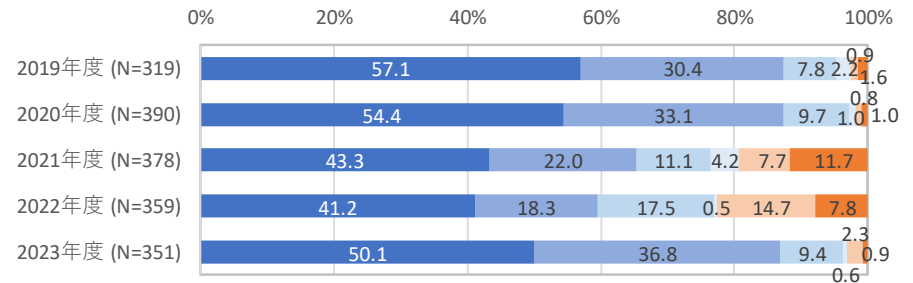
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



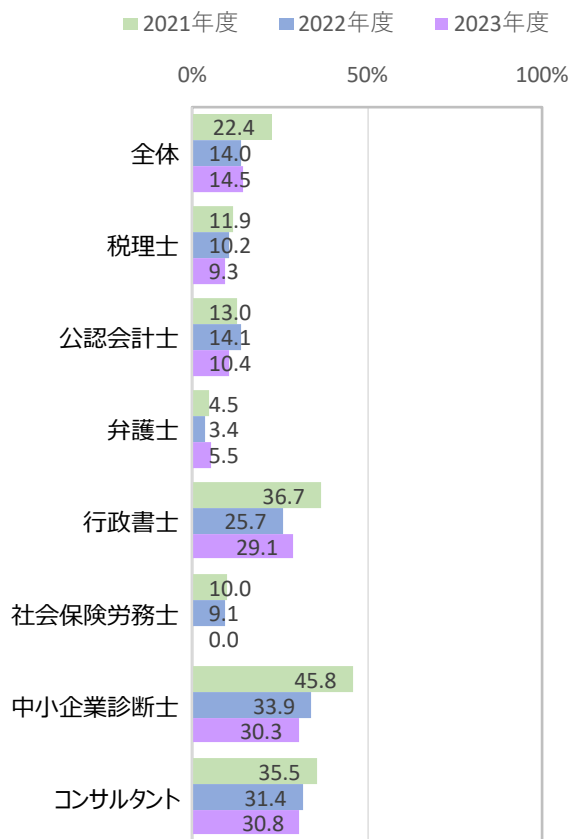
金融機関



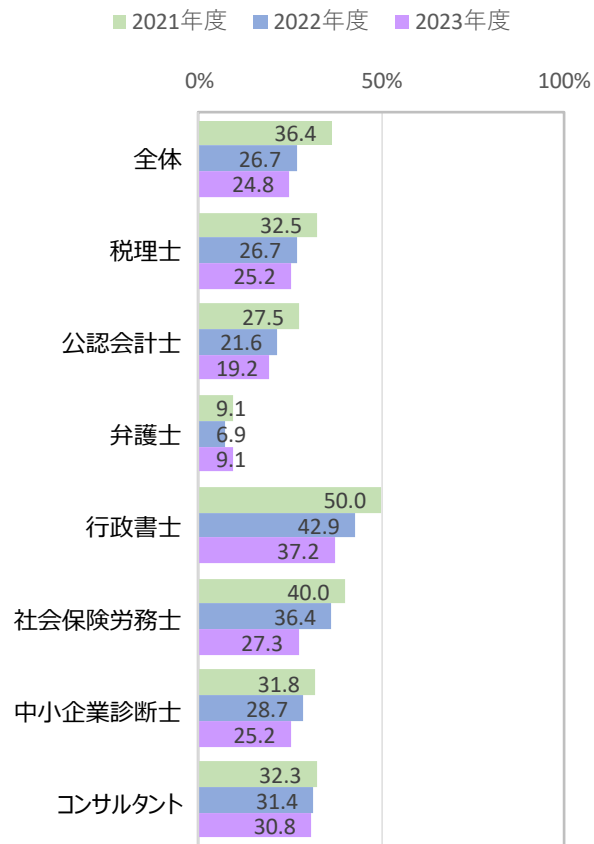
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 1/4

- 「①経営革新計画」の実施率は、中小企業診断士、コンサルタントは2021年より減少傾向にある。行政書士は、前年（2022年度）に比べ実施率が高い。
- 「②経営力向上計画」は、全体では2021年度が最も実施率が高く、弁護士を除くすべての属性において2021年度より減少傾向にある。
- 「③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画」は、税理士、公認会計士、弁護士では実施率が減少傾向にあるが、行政書士では前年（2022年度）に比べ実施率が大きく増加している。

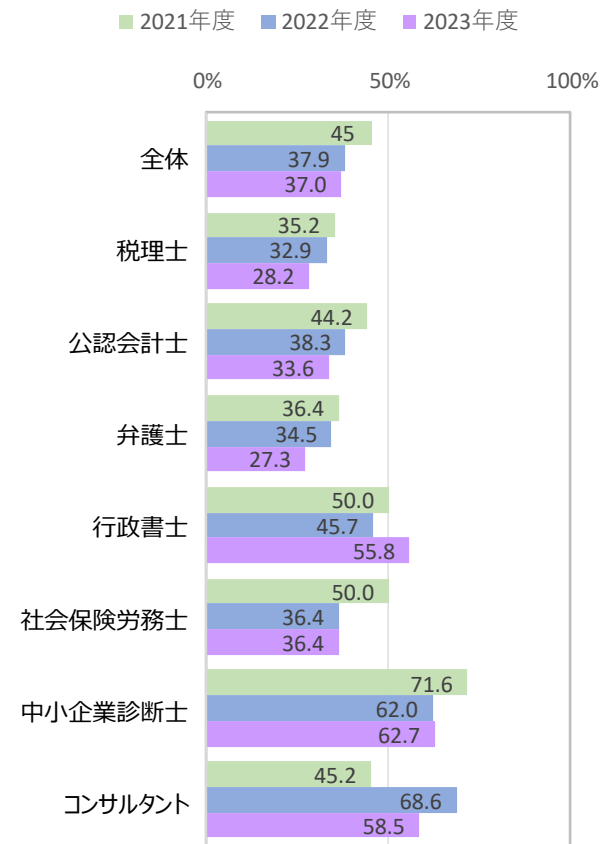
①経営革新計画



②経営力向上計画



③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

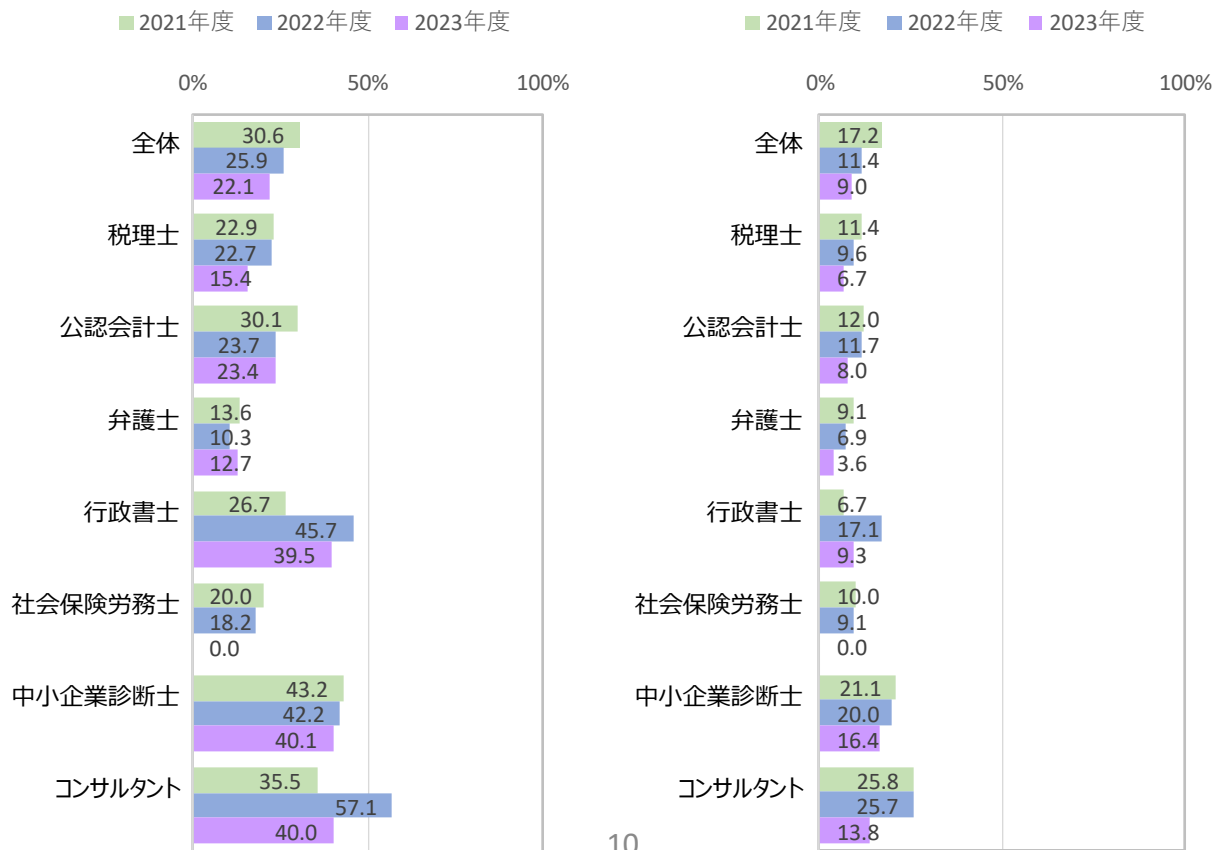


2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 2/4

- 「④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる）」は、全体では実施率は年々低下している。属性別では、コンサルタントが前年（2022年度）と比べ実施率が大きく低下している。
- 「④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他）」は、全体では実施率は年々低下している。すべての属性においても実施率が低下している。

④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

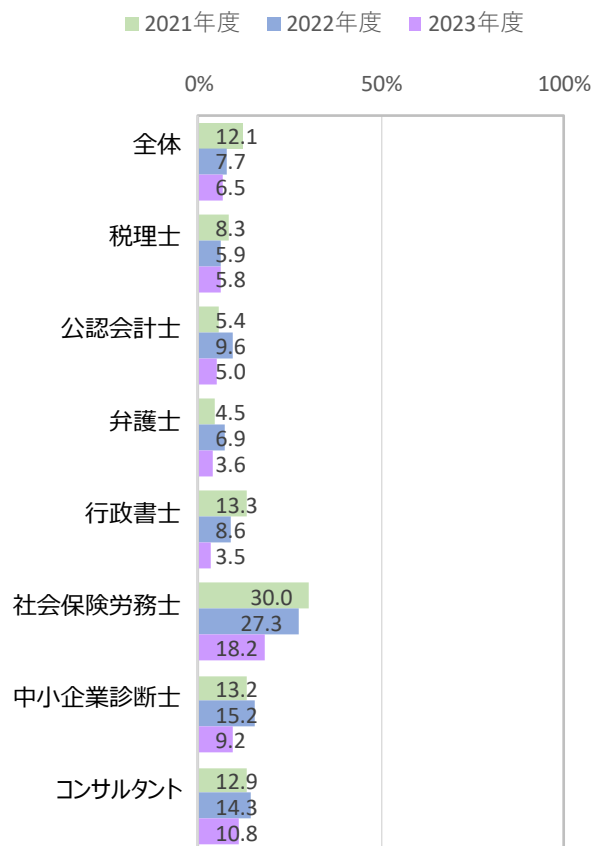
④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）



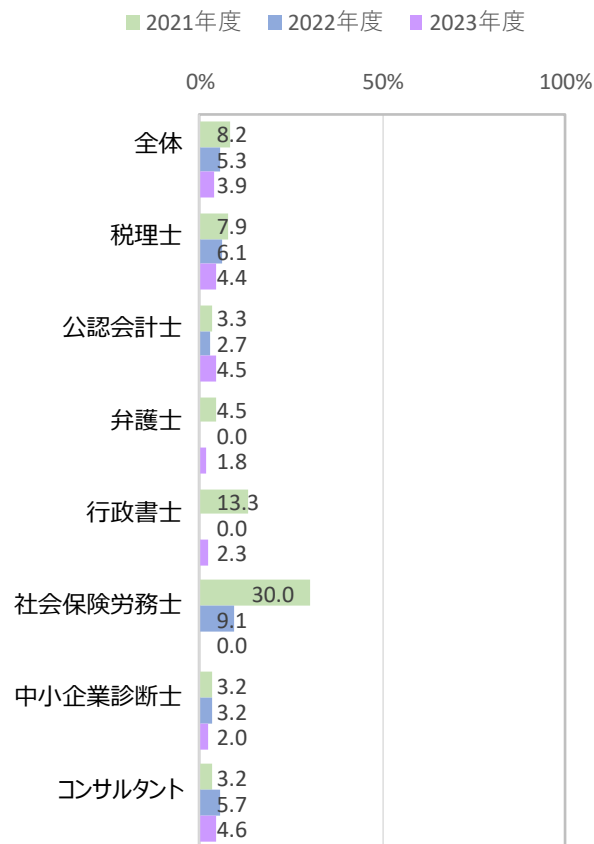
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 3/4

- 「④-2 早期経営改善計画策定支援」の実施率は、全体では2021年度以降年々低下している。
- 「④-3 中小企業経営力強化資金」の実施率は、全体では2021年度以降年々低下している。すべての属性においての実施率が5%未満となっている。

④-2 早期経営改善計画策定支援



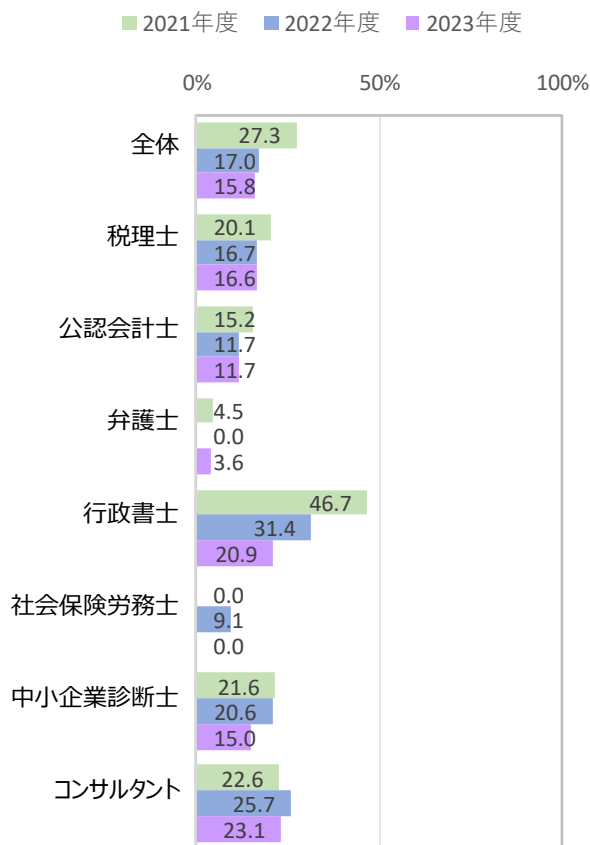
④-3 中小企業経営力強化資金



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 4/4

- 「④-4 先端設備等導入計画」の実施率は、全体で年々低下している。属性別では、税理士、公認会計士、はほぼ横ばいとなっている。一方で、行政書士、中小企業診断士の実施率が大きく低下している。

④-4 先端設備等導入計画



対象者母数

	2021年度	2022年度	2023年度
全体	3,217	3,684	4,622
税理士	2,455	2,732	3,013
公認会計士	276	334	402
弁護士	22	29	55
行政書士	30	35	86
社会保険労務士	10	11	11
中小企業診断士	380	495	981
コンサルタント	31	35	65
その他	13	13	9

(人)

※上表は、「2.事業計画策定等の支援業務」に掲載した図表の母数

3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関

- 中小企業支援を行う過程で連携した機関をみると、過去2年と同様に40%を超えている。
- 連携先の機関では、「e: 金融機関」が最も高いが、2021年度からは減少している。次ぐ「d: 中小企業診断士」は前年（2022年度）から、横ばいとなっている。
- 一方、「a: 税理士」「g: 商工会議所」では、2021年度から増加している。



3-2. 連携した機関別の内容 1/2

- 「金融機関」「経営改善支援センター」を除く、その他の機関は共同で支援にあたるケース（C）が最も多くなっている（約40%～60%）。
- 「金融機関」「経営改善支援センター」は、認定支援機関から支援先企業の紹介を受けた（A）の割合が年々増加している。
- 「日本政策金融公庫」「中小企業診断士」「よろず支援拠点」は、認定支援機関から支援先企業の紹介を受けたケース（A）が、その他の機関に比べて割合が低い。

■ A：当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）

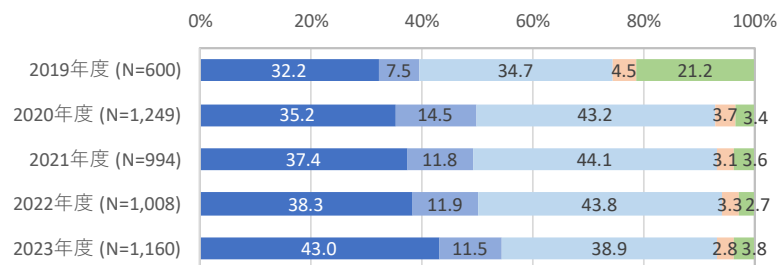
■ B：当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）

■ C：当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）

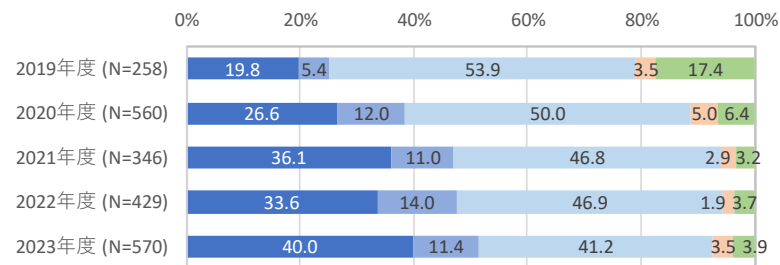
■ D：その他

■ 未回答

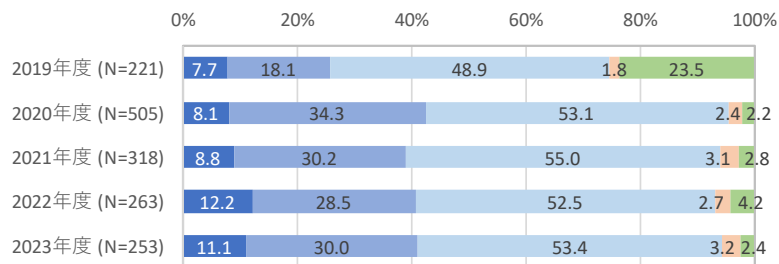
e：金融機関



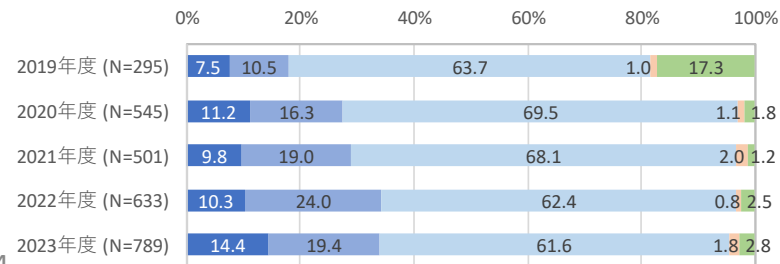
a：税理士



o：日本政策金融公庫



d：中小企業診断士

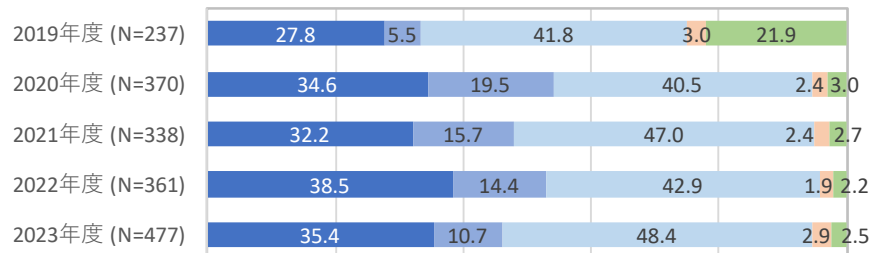


3-2. 連携した機関別の内容 2/2

- A：当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）
 ■ B：当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）
 ■ C：当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）
 ■ D：その他
 ■ 未回答

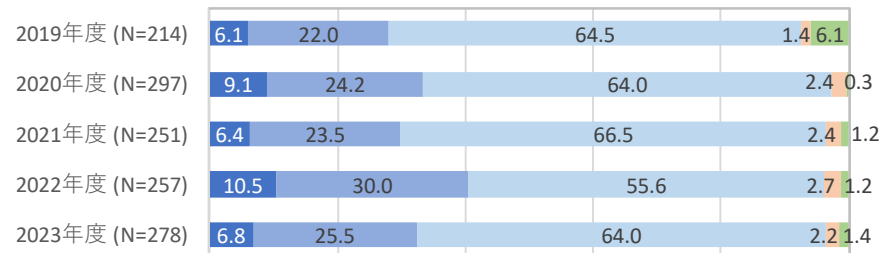
g：商工会議所

0% 20% 40% 60% 80% 100%



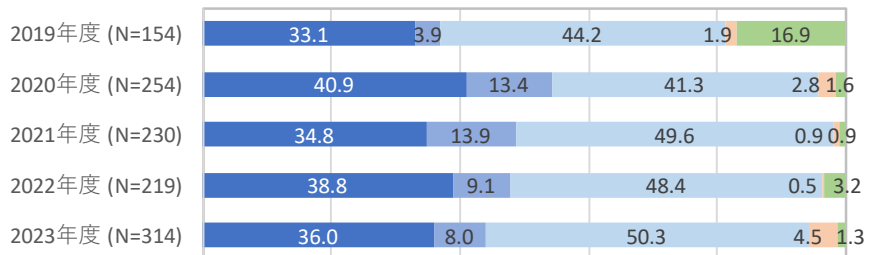
p：よろず支援拠点

0% 20% 40% 60% 80% 100%



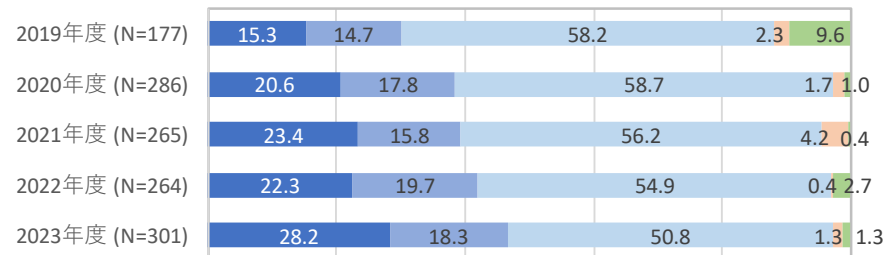
f：商工会

0% 20% 40% 60% 80% 100%



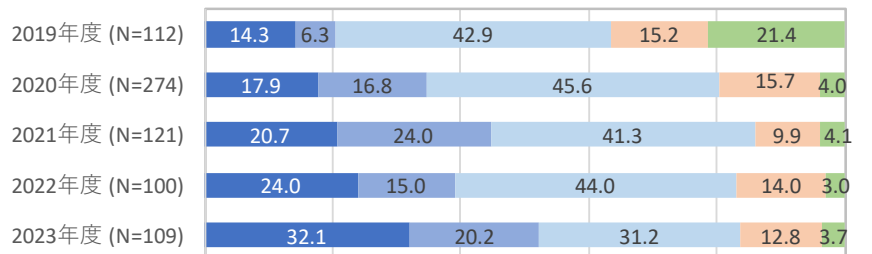
j：再生支援協議会

0% 20% 40% 60% 80% 100%



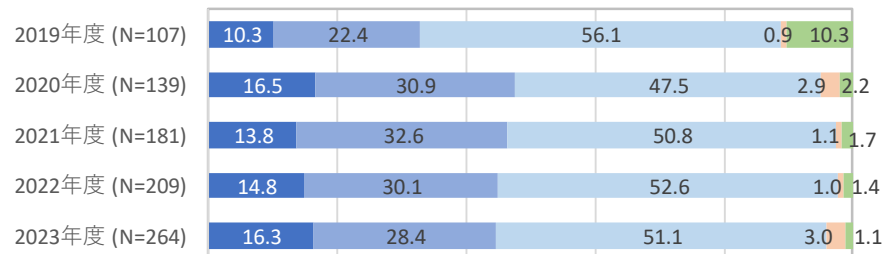
r：経営改善支援センター

0% 20% 40% 60% 80% 100%



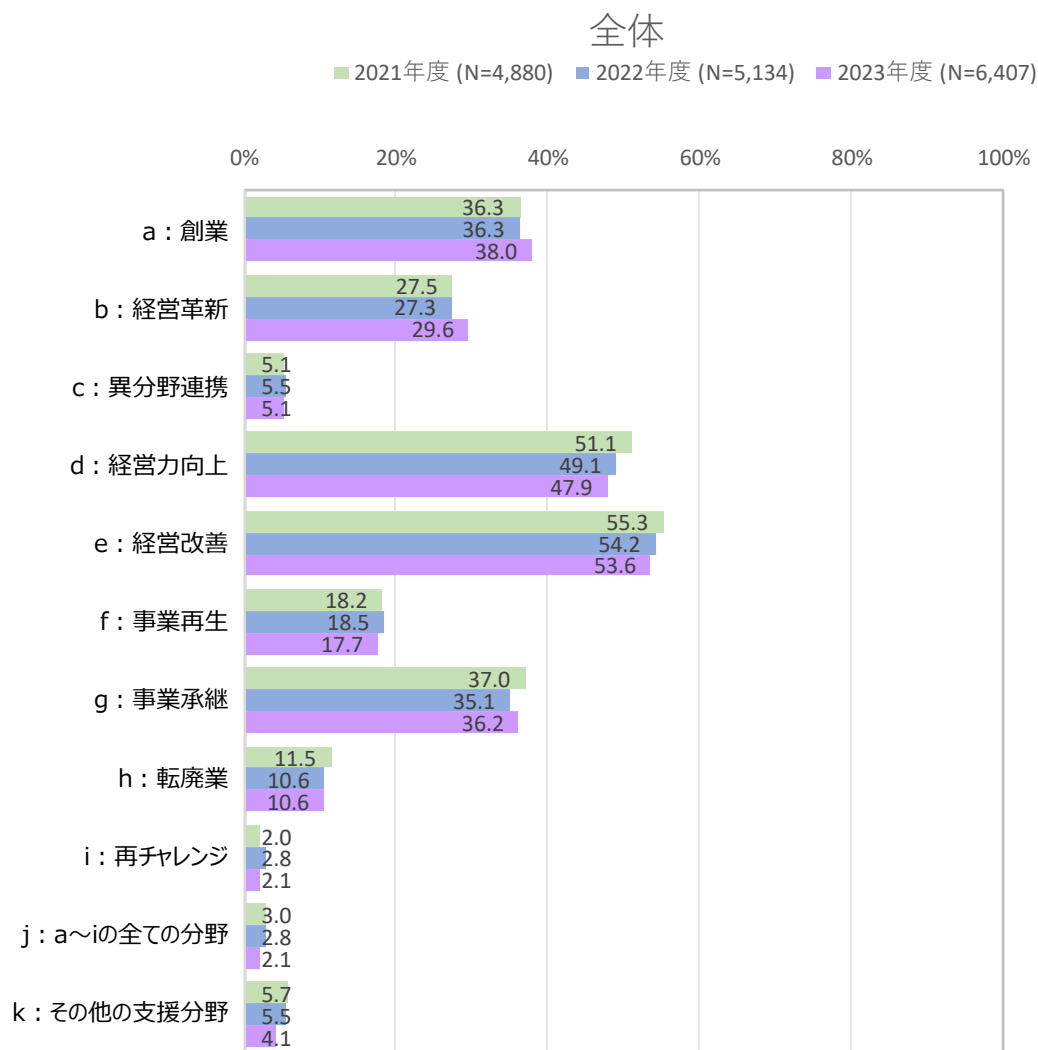
q：事業引継ぎ支援センター

0% 20% 40% 60% 80% 100%



4. 中小企業支援を行った分野 1/3

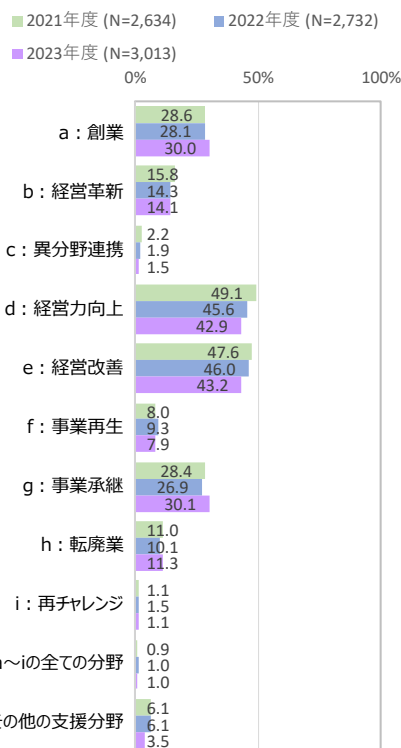
- 全体では、3年間を通して「経営力向上」「経営改善」の支援率が約50%と高いが、過去3年間支援率が低下している。
- 「創業」「経営革新」「事業承継」は、前年（2022年度）に比べ増加している。



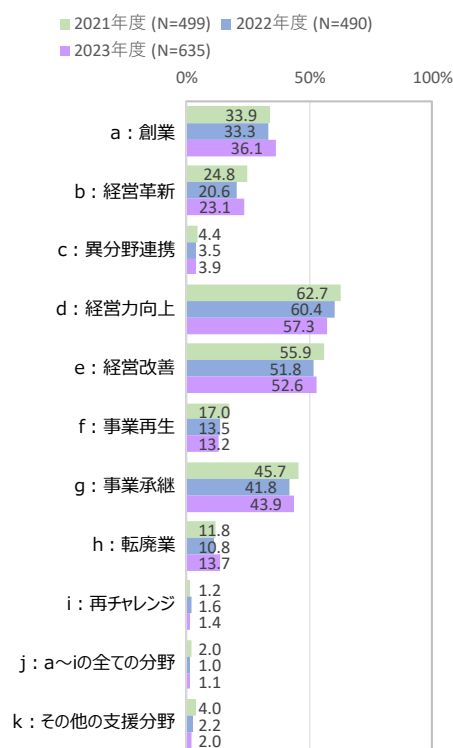
4. 中小企業支援を行った分野 2/3

- 属性別では、税理士法人、商工会議所での「経営改善」は前年（2022年度）に比べると支援率が増加している。一方、その他の属性では横ばい又は減少している。
- 商工会議所、金融機関においては、その他の属性と比べて「創業」と「事業継承」の支援率が高い。

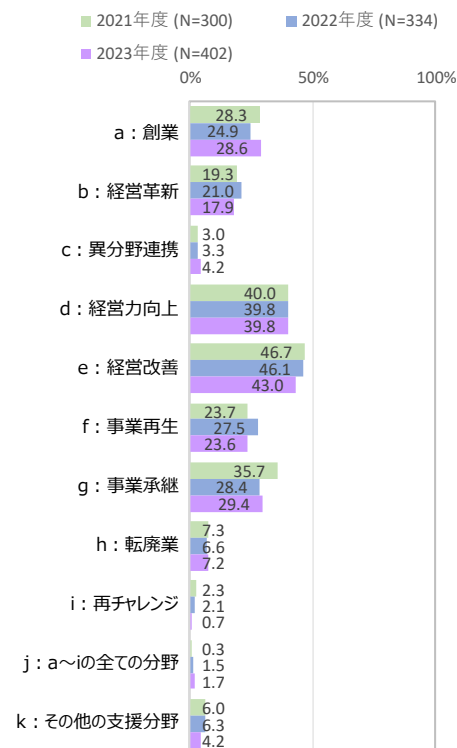
税理士



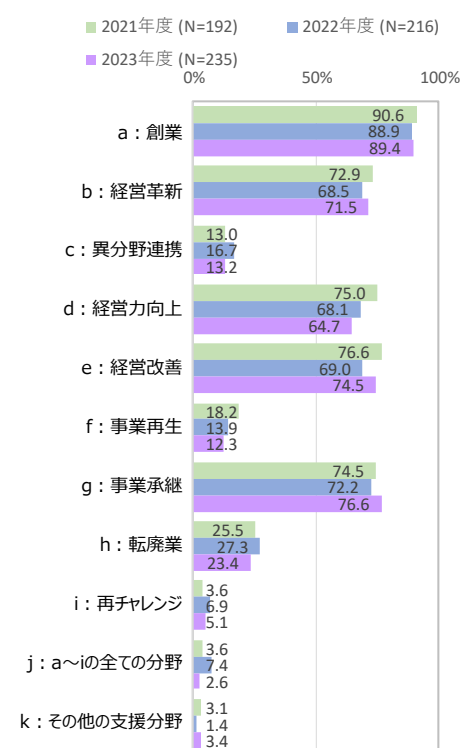
税理士法人



公認会計士



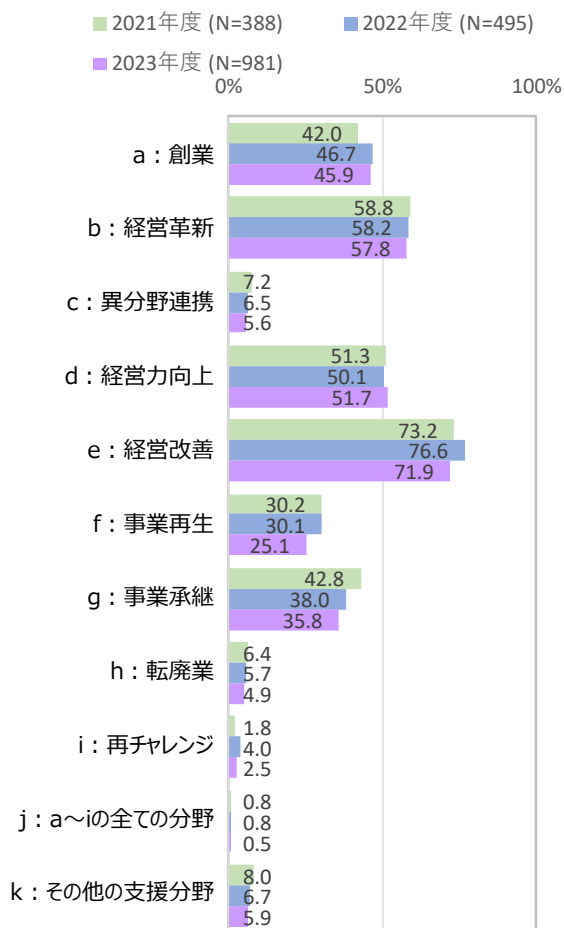
商工会議所



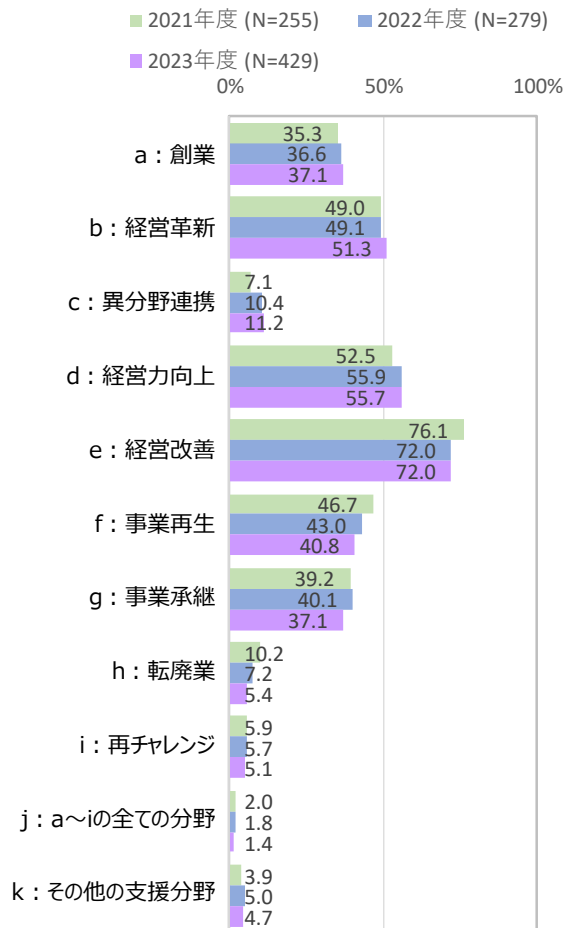
4. 中小企業支援を行った分野 3/3

- 商工会議所、金融機関は複数の分野で60%を超えており、幅広い分野で支援を実施していることが窺える。

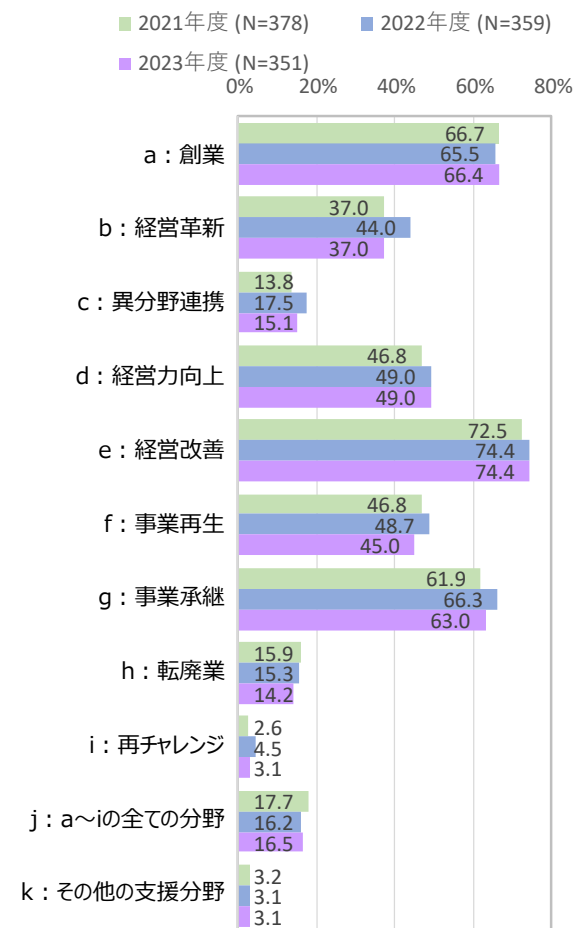
中小企業診断士



民間コンサルティング会社

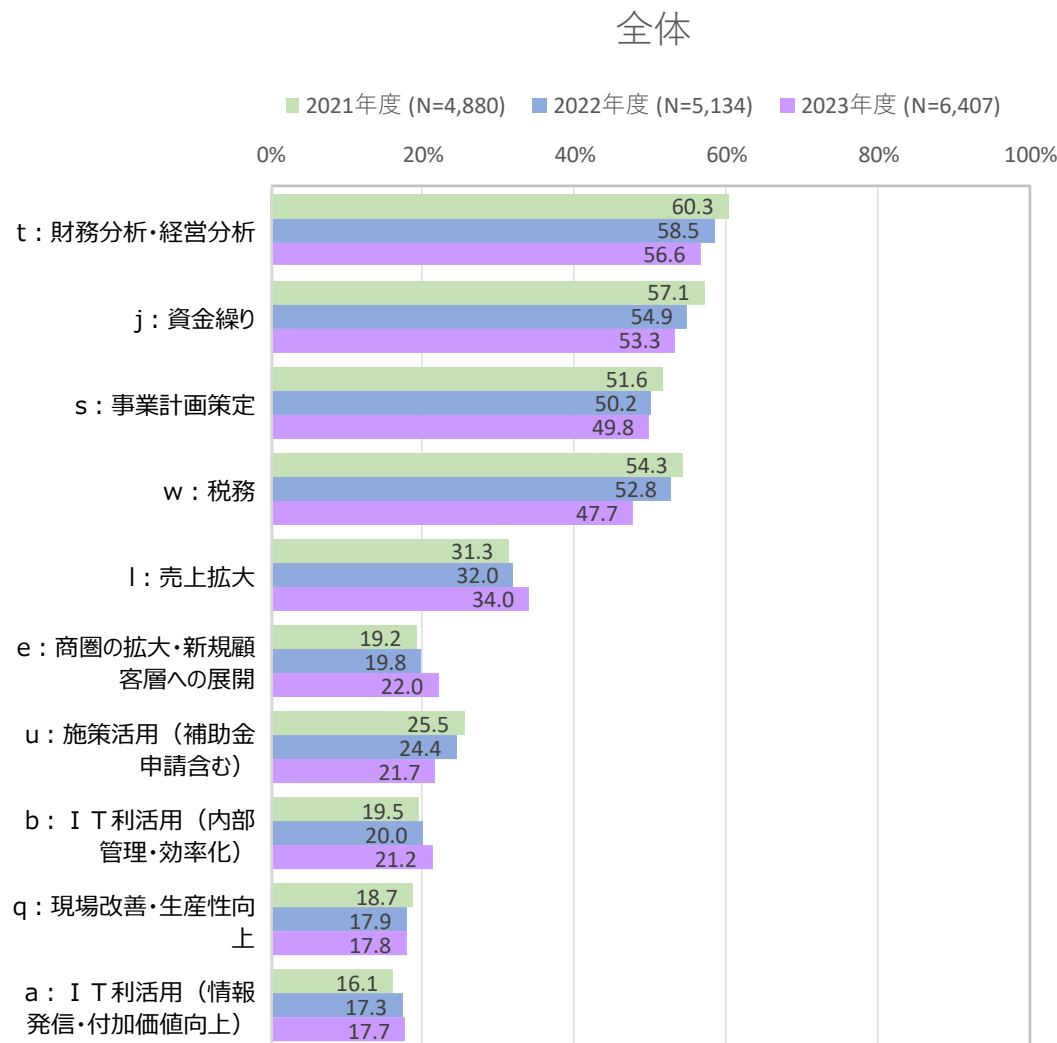


金融機関



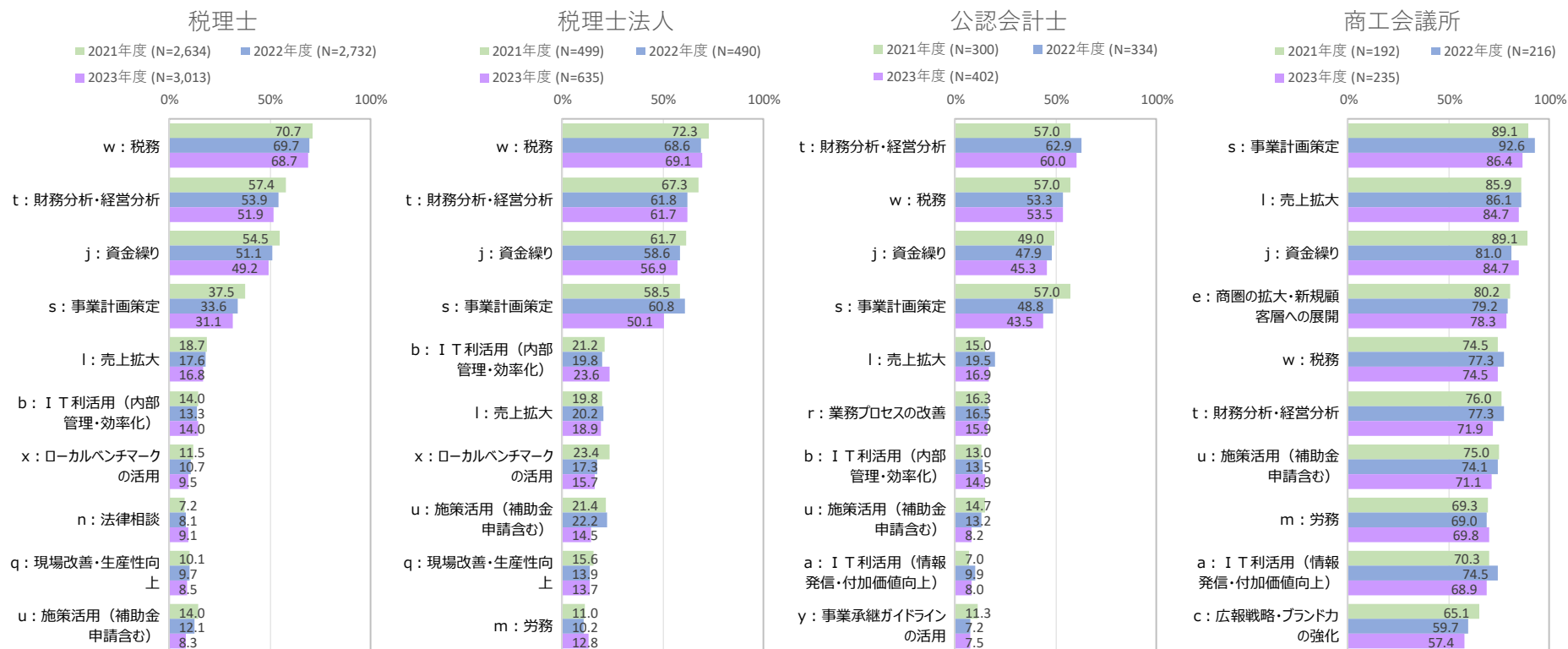
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 1/3

- 2023年度における支援率の高い順にランキングすると、上位の支援内容の実施率は年々低下している。
- 一方、「売上拡大」「商圏の拡大・新規顧客への展開」「IT利活用（内部管理・効率化）」「IT利活用（情報発信・付加価値向上）」は支援率が増加傾向にある。



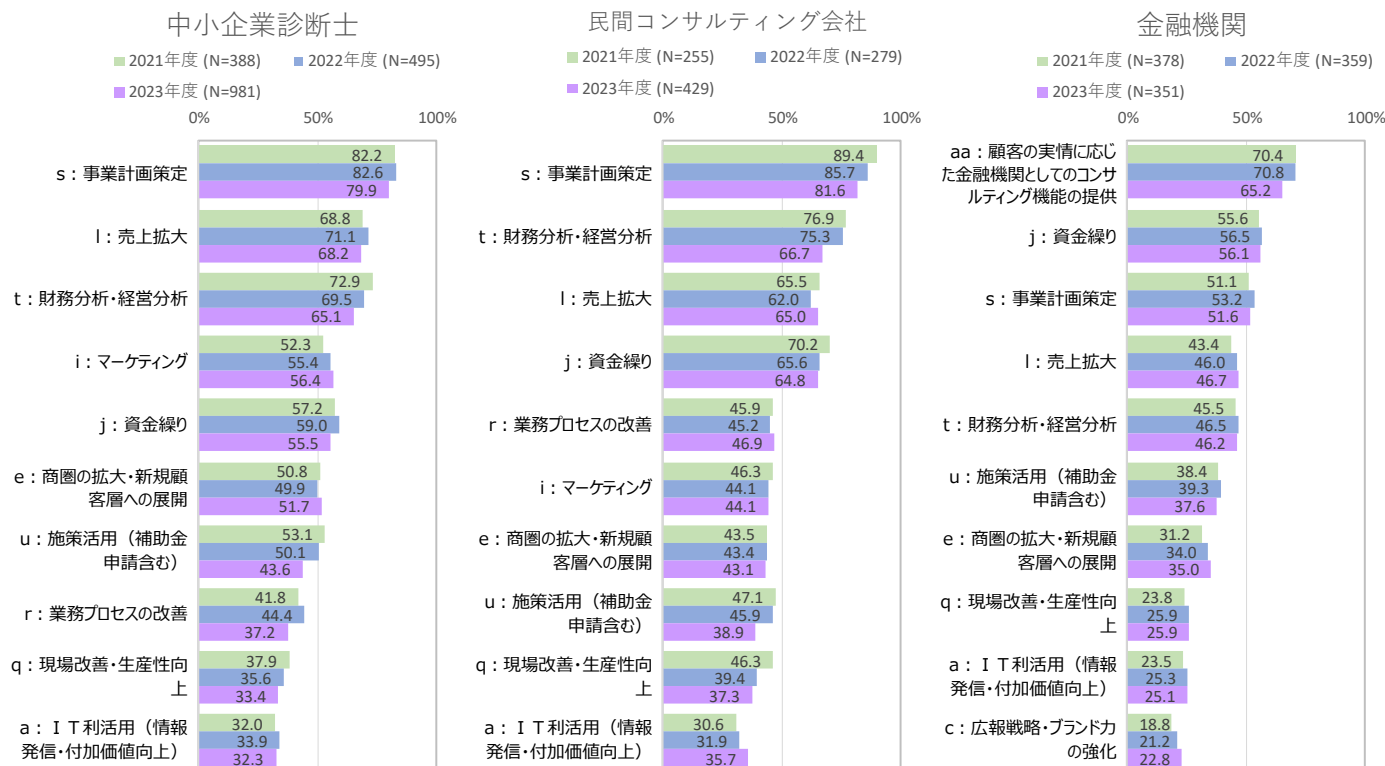
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 2/3

- 属性別では、商工会議所はその他の機関と比べると、幅広く支援をおこなっていることが窺える。
- 一方、税理士、税理士法人、公認会計士では特に、ランキング上位4位（税務、財務分析・経営分析、資金繰り、事業計画策定）までに支援内容が集中している。



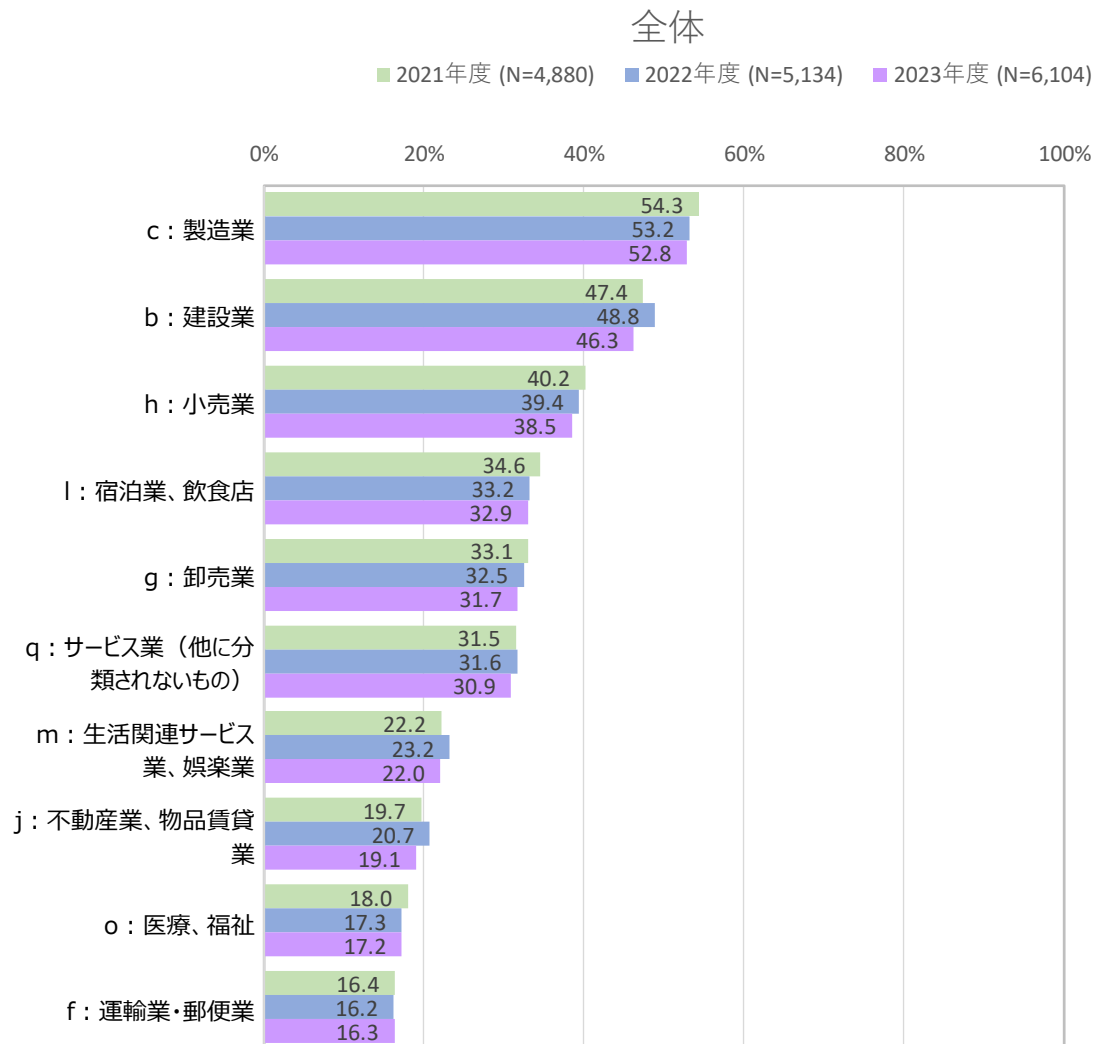
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 3/3

- 中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関において、過去3年間ではトレンドに大きな変化は見られない。
- 「事業計画策定」は、すべての機関において、4位以内にランキングしている。



6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 1/3

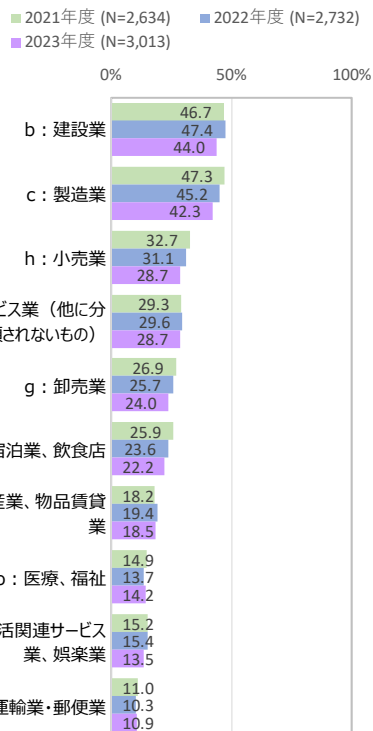
- 支援を行った企業の業種TOP10は、過去3年ではトレンドに大きな変化はなく、順位の変動も見られない。



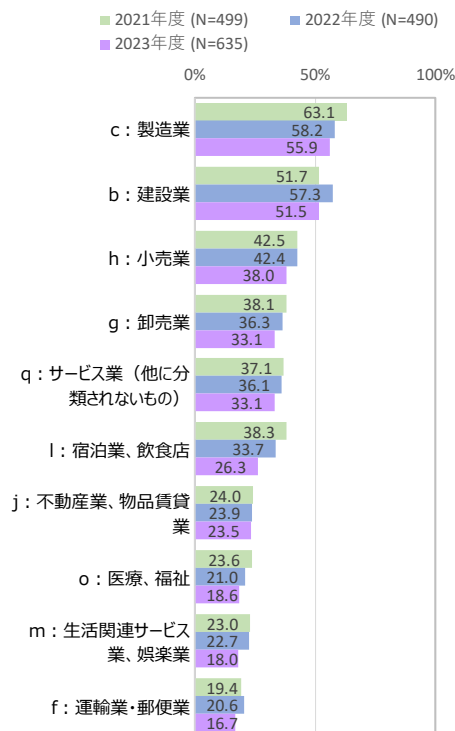
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 2/3

- 属性別では、過去3年間を通して、すべての機関で「製造業」が3位までに含まれている。
- 商工会議所はその他の機関と比べると、幅広い業種に支援を行っていることが窺える。

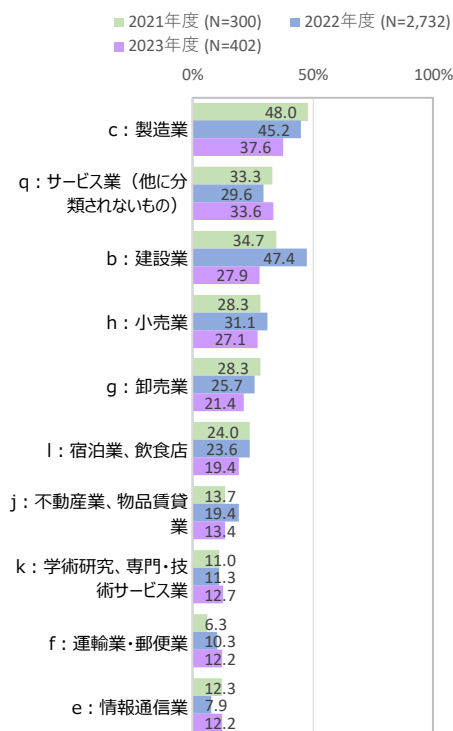
税理士



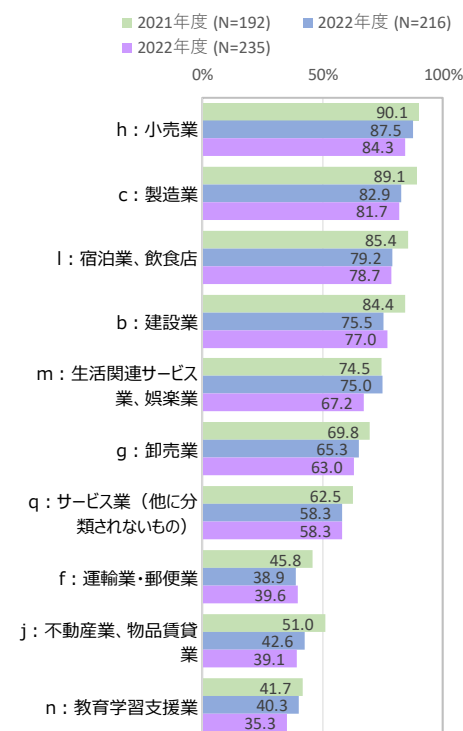
税理士法人



公認会計士

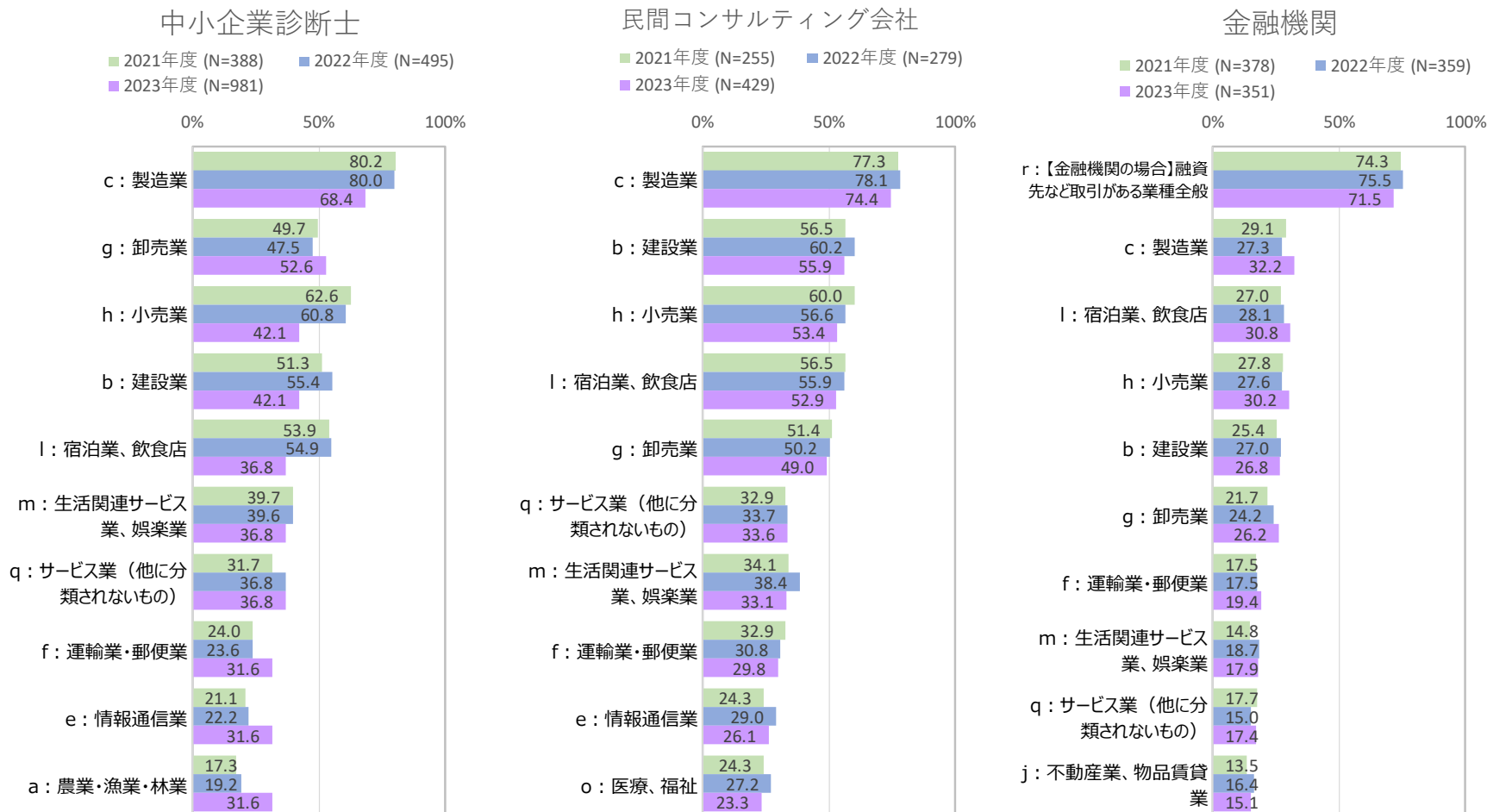


商工会議所



6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 3/3

- 中小企業診断士は、「製造業」「小売業」「建設業」「宿泊業、飲食店」への支援率が低下している一方で、「卸売業」「運輸業・郵便業」「情報通信業」「農業・漁業・林業」は支援率が高まっている。
- 金融機関は、「融資先など取引がある業種全般」への支援が7割以上という状況に変化はない。

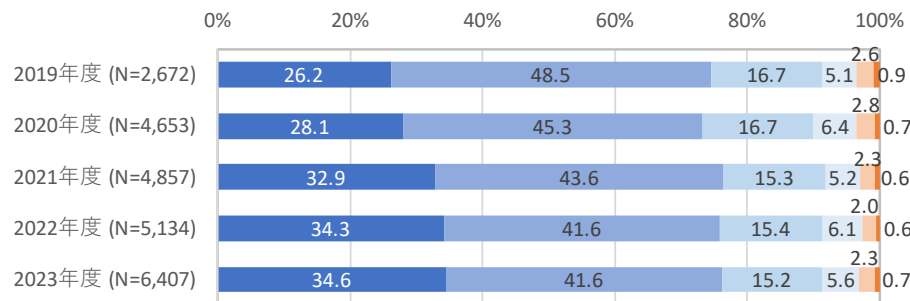


7. 主に支援を行った企業の規模 1/2

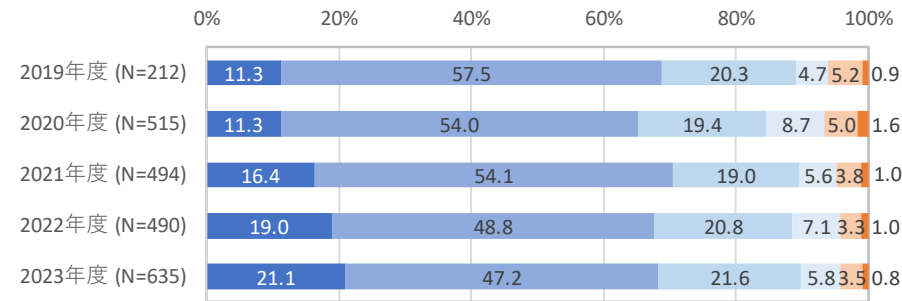
- 全体では、「6～20名」は40%強で最も多い、次に多い「1～5名」と合わせると75%を超える。前年（2022年度）から大きなトレンドの変化は見られない。
- 属性別では、税理士法人、公認会計士、民間コンサルティング会社、中小企業診断士、金融機関は、「1～5名」規模の小さな企業の支援の割合が増加しており、2023年度が最大となっている。

■ a：1～5名 ■ b：6～20名 ■ c：21～50名 ■ d：51～100名 ■ e：100～300名 ■ f：300名超

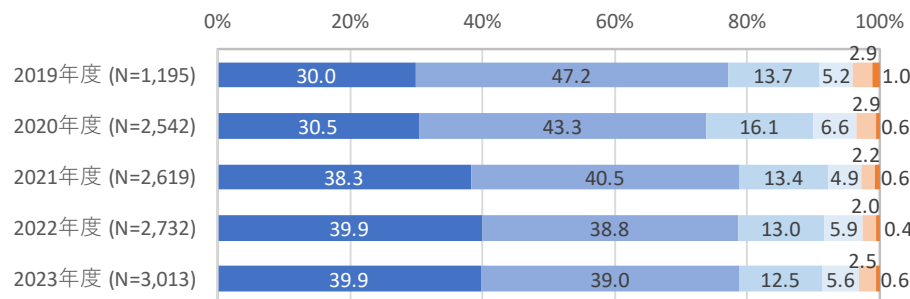
全体



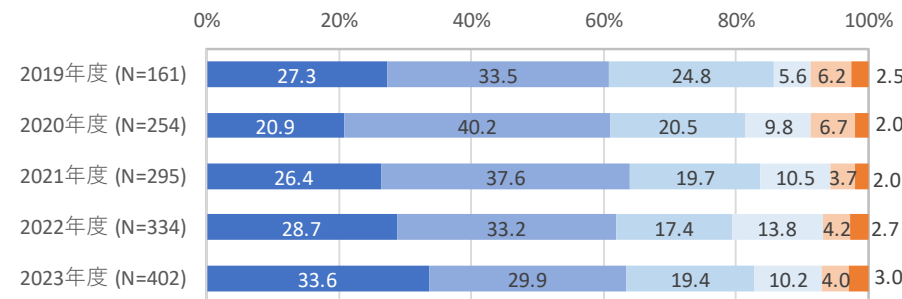
税理士法人



税理士



公認会計士

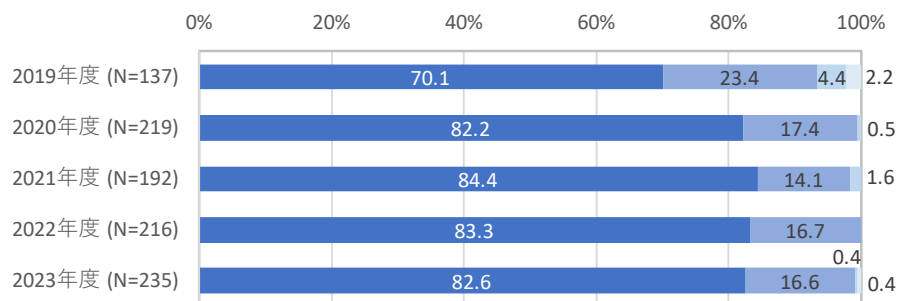


7. 主に支援を行った企業の規模 2/2

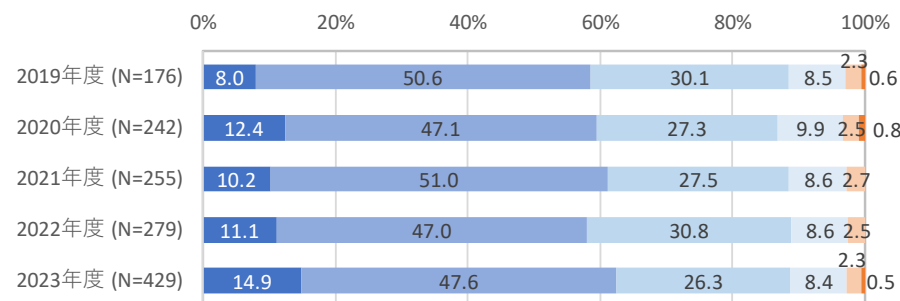
- 商工会議所は、その他の機関と比べて「1～5名」の割合が多く、「1～5名」「6～20名」でほぼ全数を占める。
- 民間コンサルティング会社は、「21～50名」の割合が、その他の機関と比べて最も多く、一方「1～5名」は最も少ない。
- 中小企業診断士は、「1～5名」の割合が年々増加している。

■ a : 1～5名 ■ b : 6～20名 ■ c : 21～50名 ■ d : 51～100名 ■ e : 100～300名 ■ f : 300名超

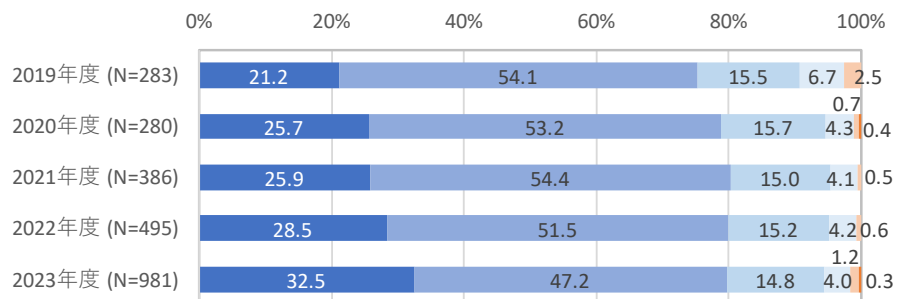
商工会議所



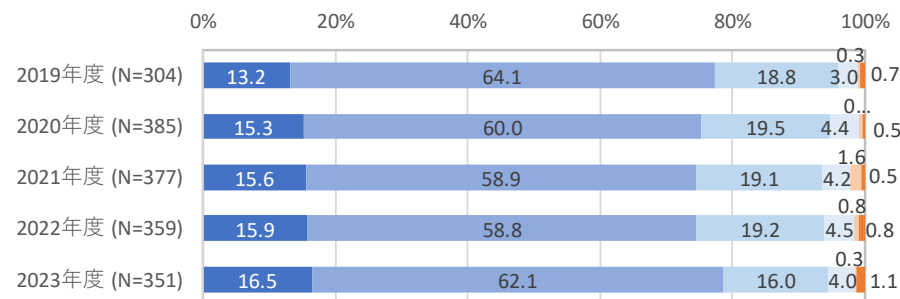
民間コンサルティング会社



中小企業診断士

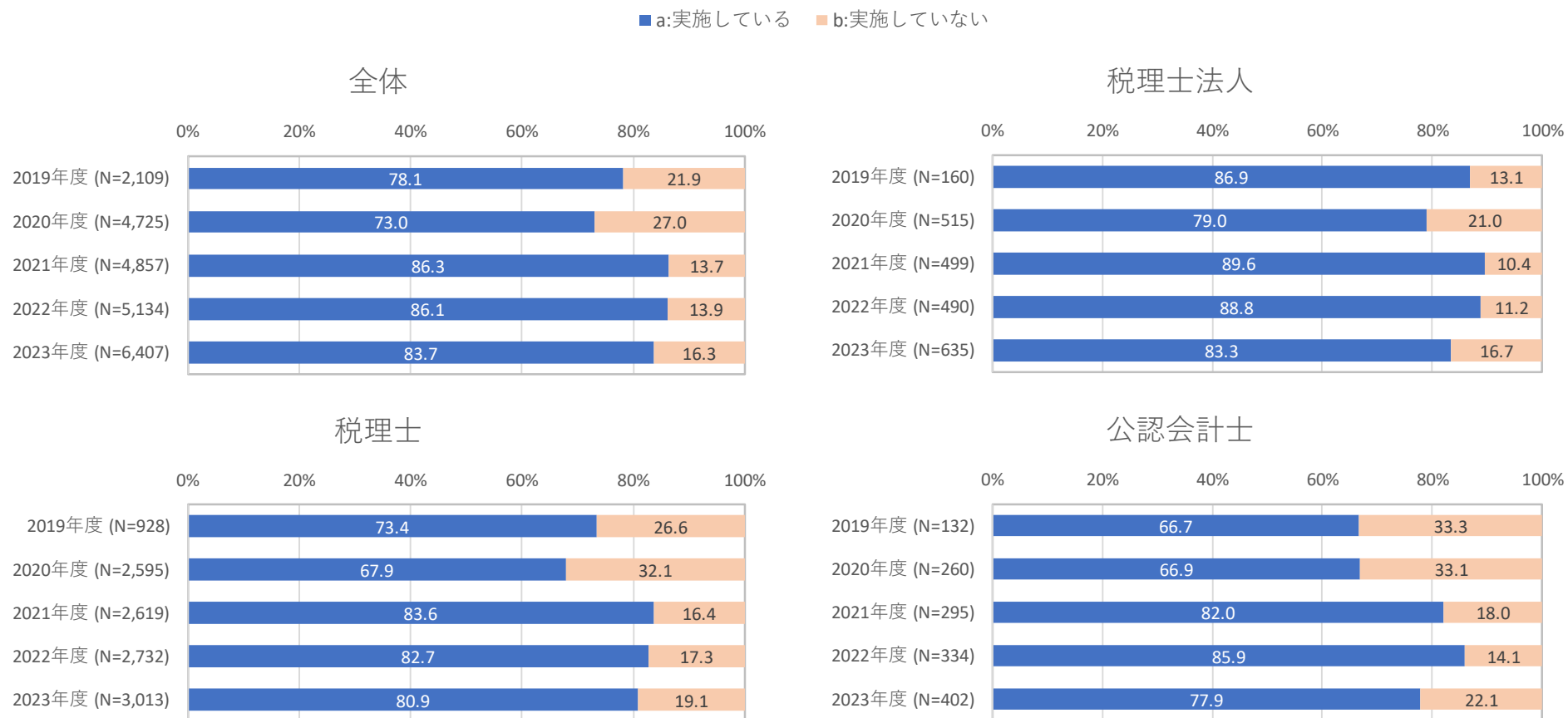


金融機関



8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況 1/2

- 全体では、継続的なフォローアップの実施率は前年（2022年度）と比べてやや低下している。
- 属性別では、前年（2022年度）と比べて公認会計士は8%減少し、最も低い実施率となっている。

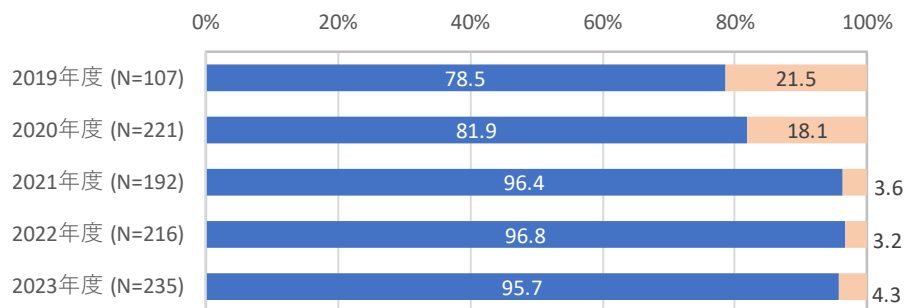


8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況 2/2

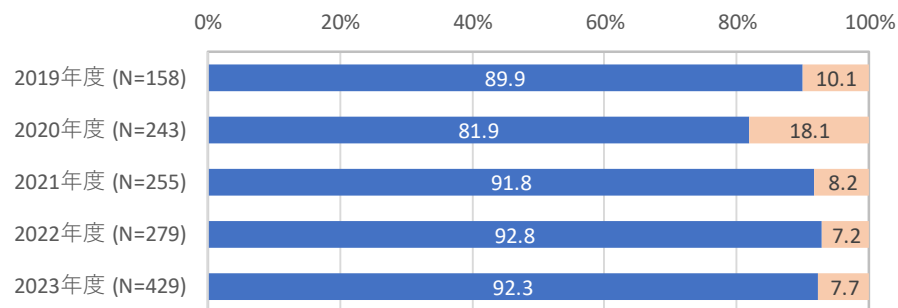
- 金融機関において実施率が過去5年間98%前後を維持しており、継続的なフォローアップが実施されている。
- 金融機関に次いで、商工会議所、民間コンサルティング会社も実施率が過去3年に渡り9割以上と高い。

■ a:実施している ■ b:実施していない

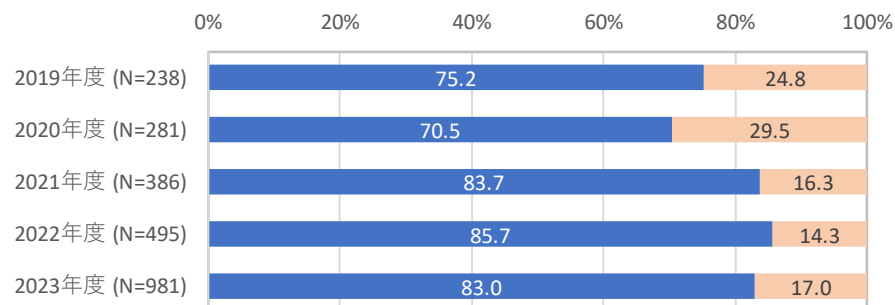
商工会議所



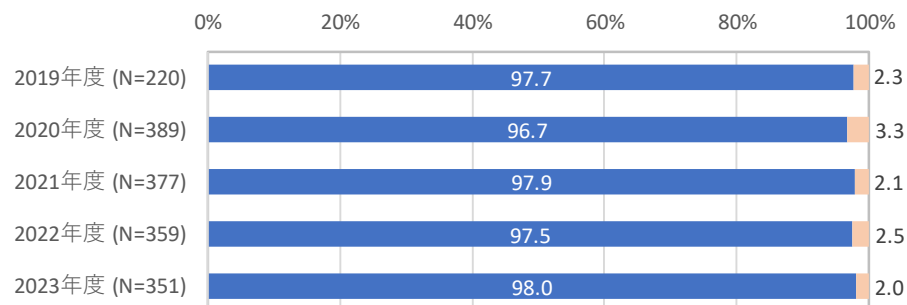
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



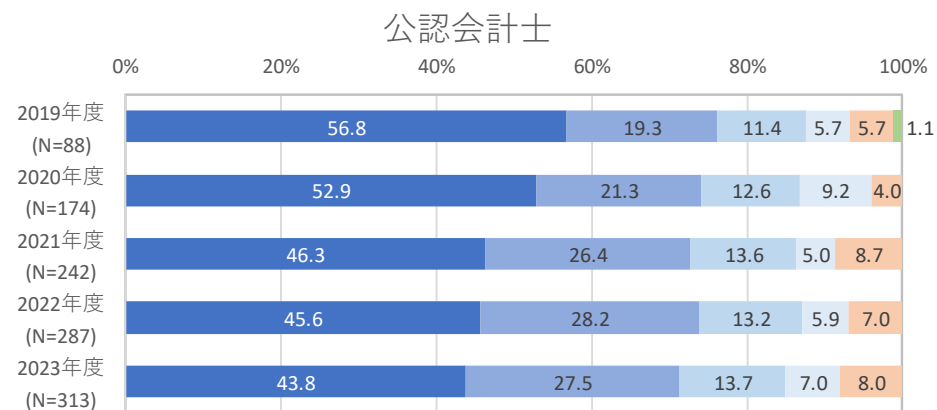
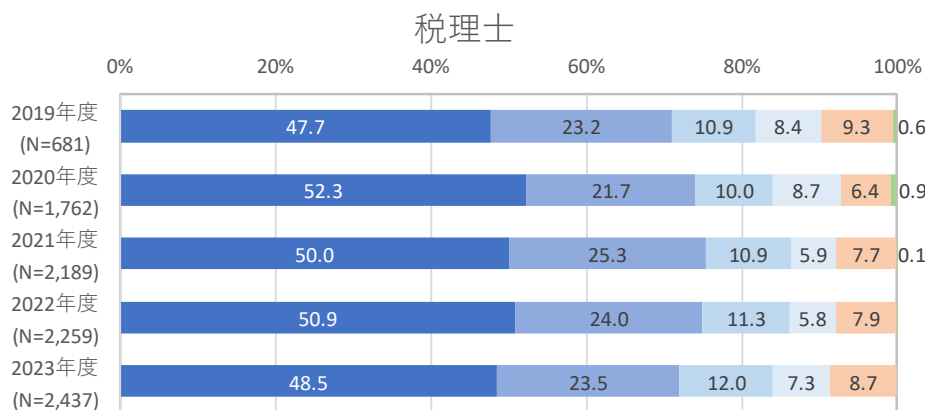
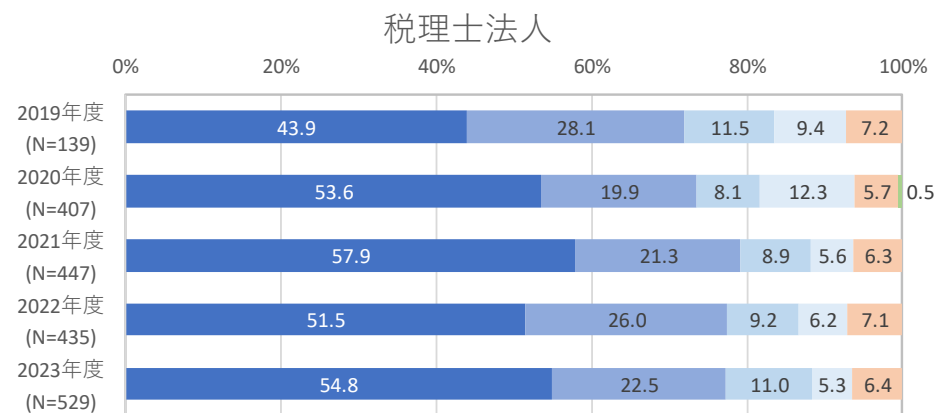
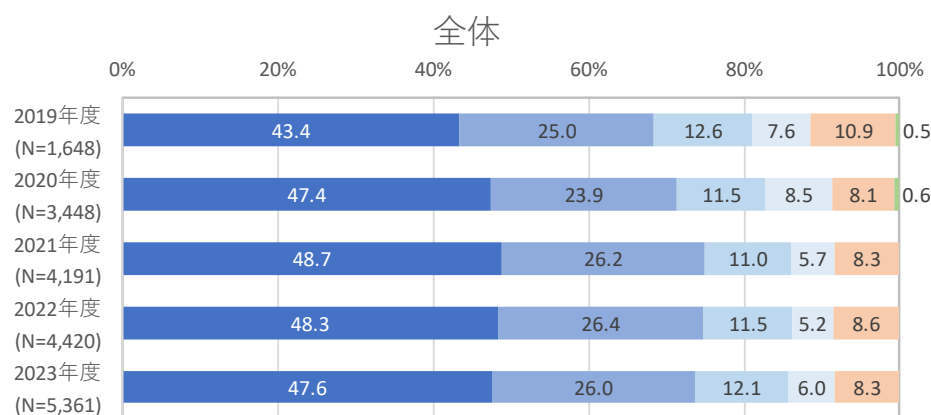
金融機関



9. フォローアップの平均頻度 1/2

- 全体では、過去5年間に大きなトレンドの変化は見られない。
- 属性別では、公認会計士、金融機関で「月に1回」が年々減少傾向にある。

■ a：月に1回 ■ b：四半期に1回 ■ c：半年に1回 ■ d：年に1回 ■ e：不定期に実施 ■ 未回答

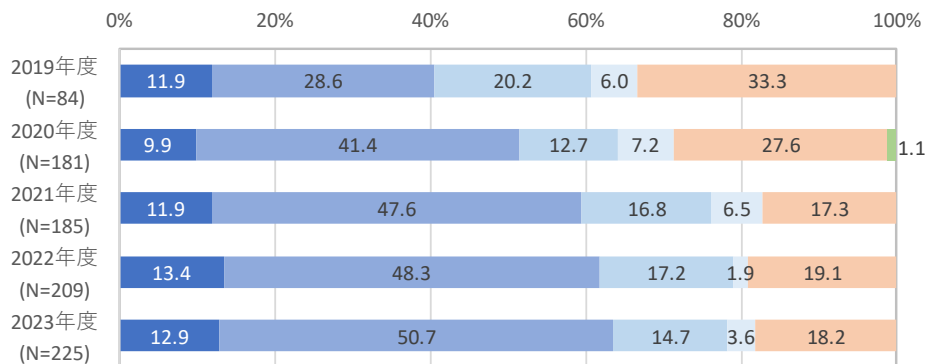


9. フォローアップの平均頻度 2/2

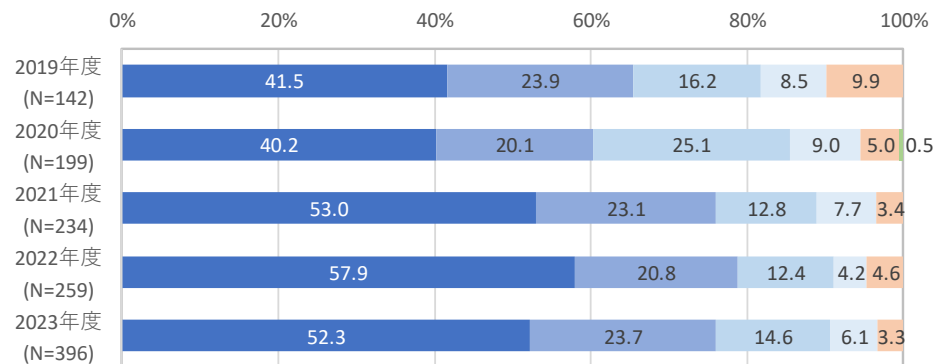
- 商工会議所は「四半期に1回」の割合が約半数と高く、その他の機関と比べると「月に1回」の割合が過去5年に渡り最も低い。
- 金融機関は、「四半期に1回」が前年（2022年度）と比べ約9%減少しており、「半年に1回」と「年に1回」の割合が増加している。

■ a：月に1回 ■ b：四半期に1回 ■ c：半年に1回 ■ d：年に1回 ■ e：不定期に実施 ■ 未回答

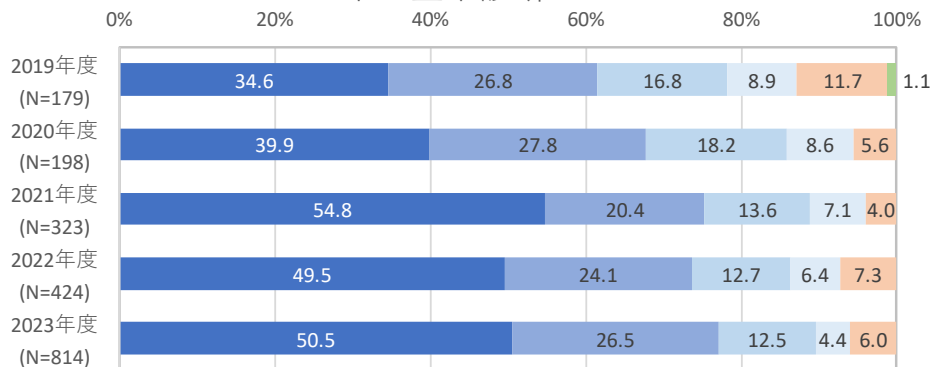
商工会議所



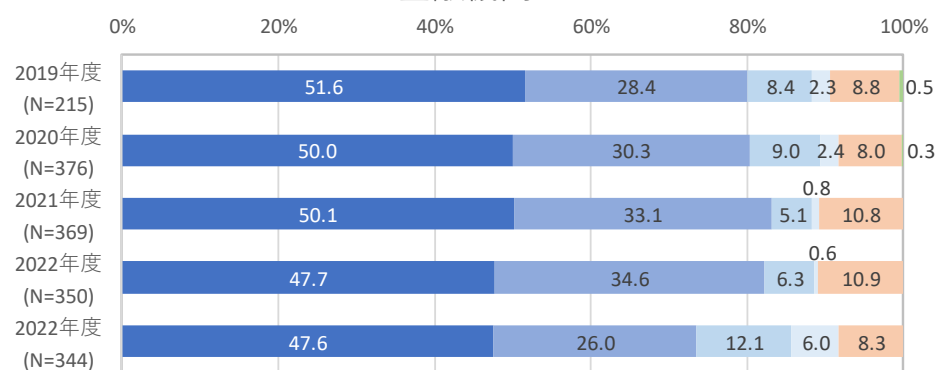
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



金融機関

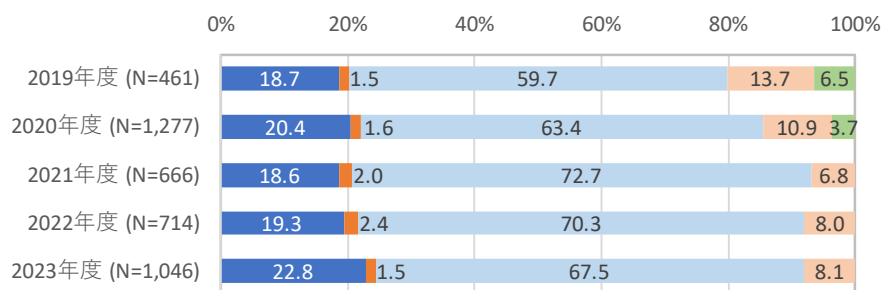


10. フォローアップを実施していない理由 1/2

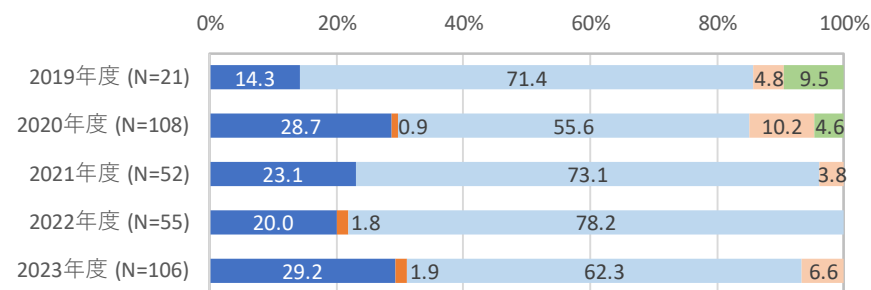
- 全体では、「継続的な支援を実施する機会がない」という回答の比率が約70%と最も高く。過去3年間に渡り大きなトレンドの変化は見られない。
- 属性別では、税理士法人が前年（2022年度）と比べて「継続的な支援を実施する機会がない」の回答比率が大きく減少し、「継続的な支援に係る収入が少ない」が増加している。

■ a：継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b：事業者から拒否された ■ c：継続的な支援を実施する機会がない ■ d：その他 ■ 未回答

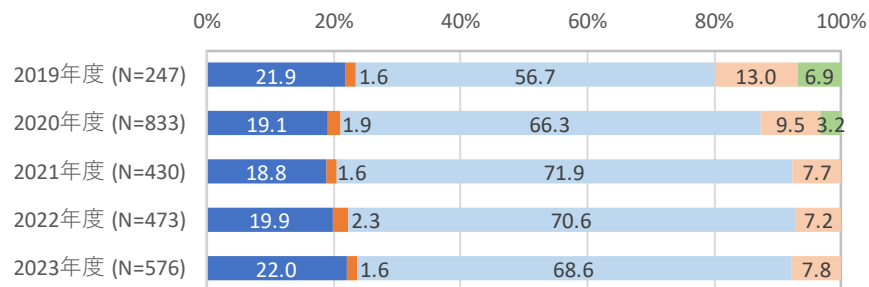
全体



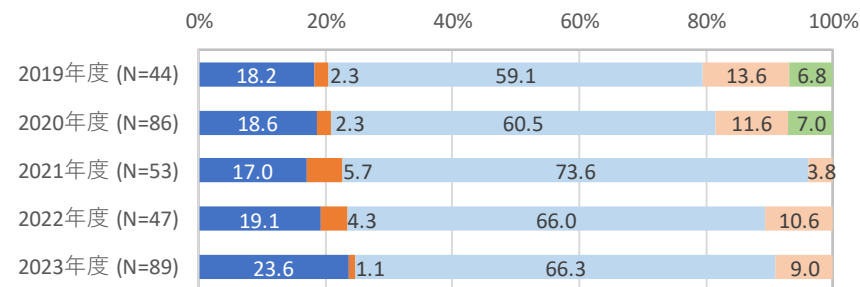
税理士法人



税理士



公認会計士

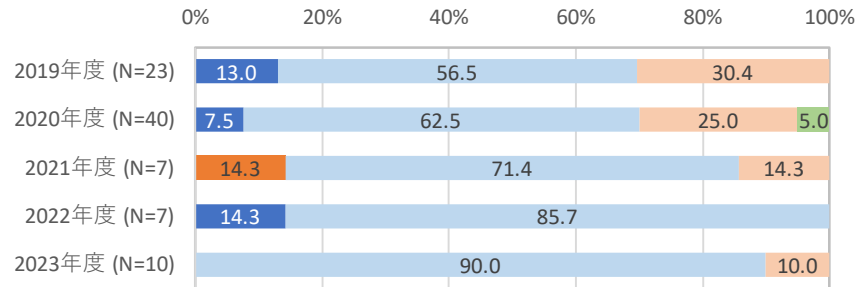


10. フォローアップを実施していない理由 2/2

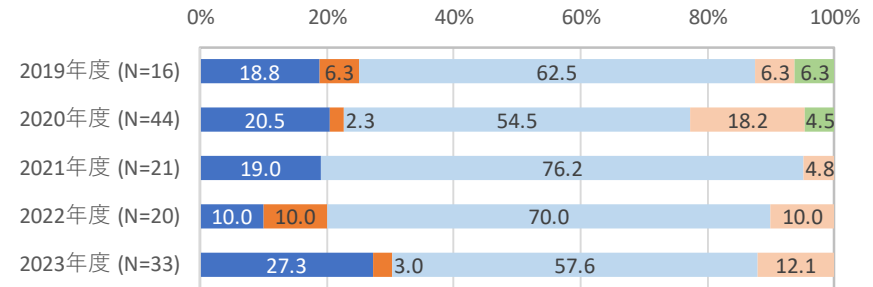
- 民間コンサルティング会社は、前年（2022年度）に比べて「継続的な支援に係る収入が少ない」という回答の割合が約17%伸びて過去5年間で最も高い結果となった。一方、「継続的な支援を実施する機会がない」の割合が大きく減少している。

■ a：継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b：事業者から拒否された ■ c：継続的な支援を実施する機会がない ■ d：その他 ■ 未回答

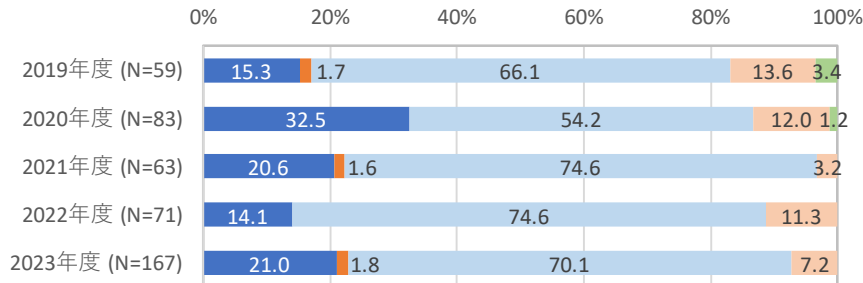
商工会議所



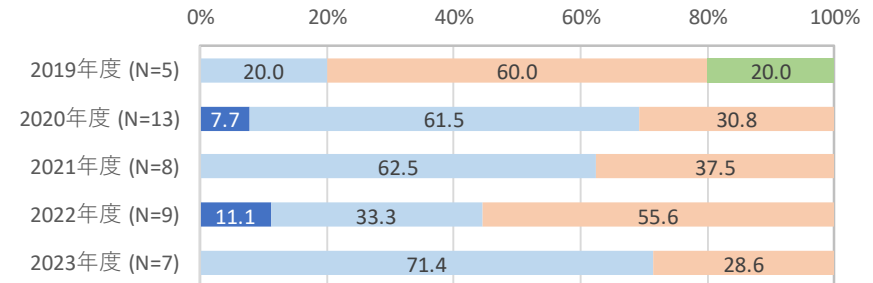
民間コンサルティング会社



中小企業診断士

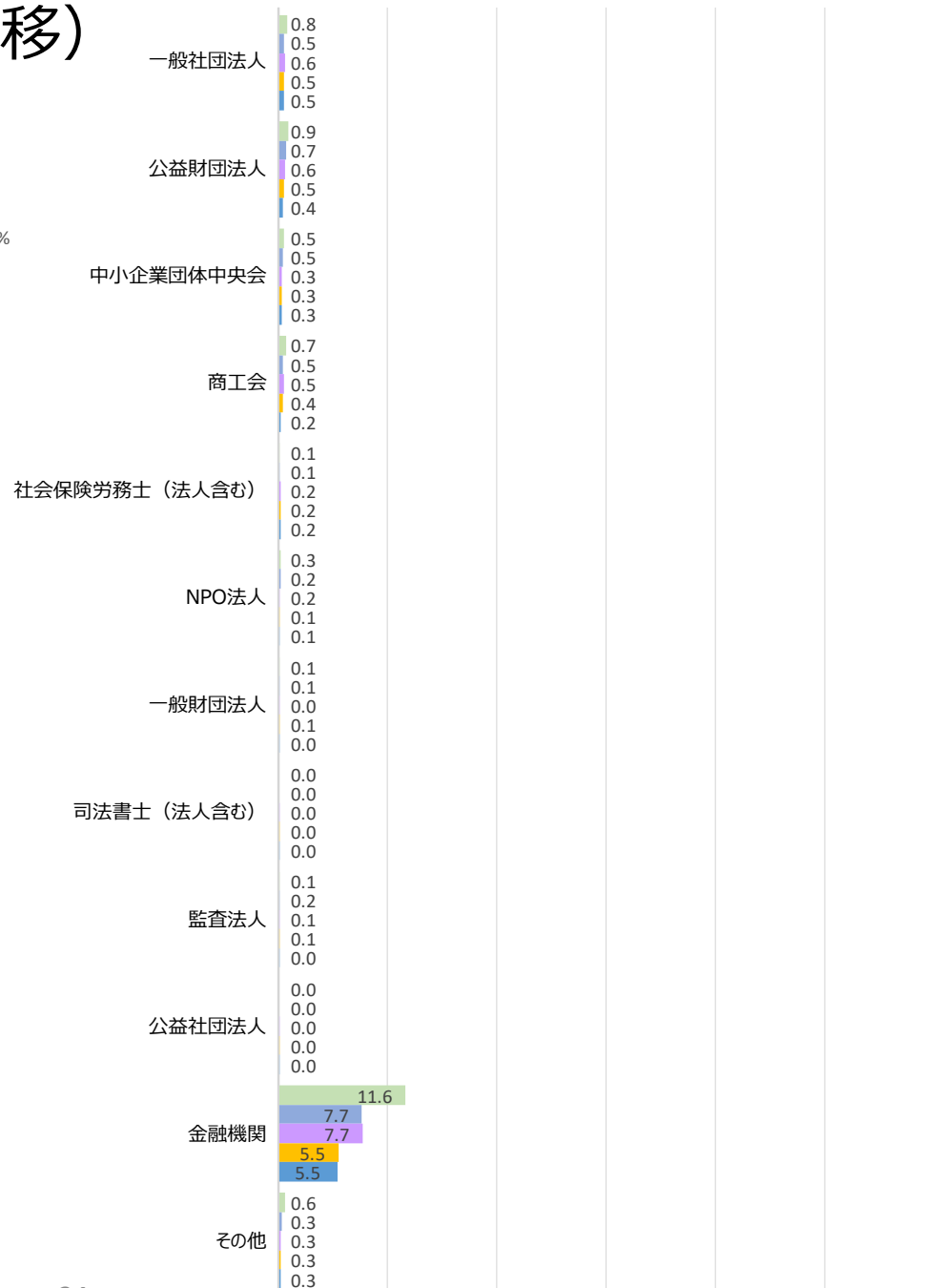
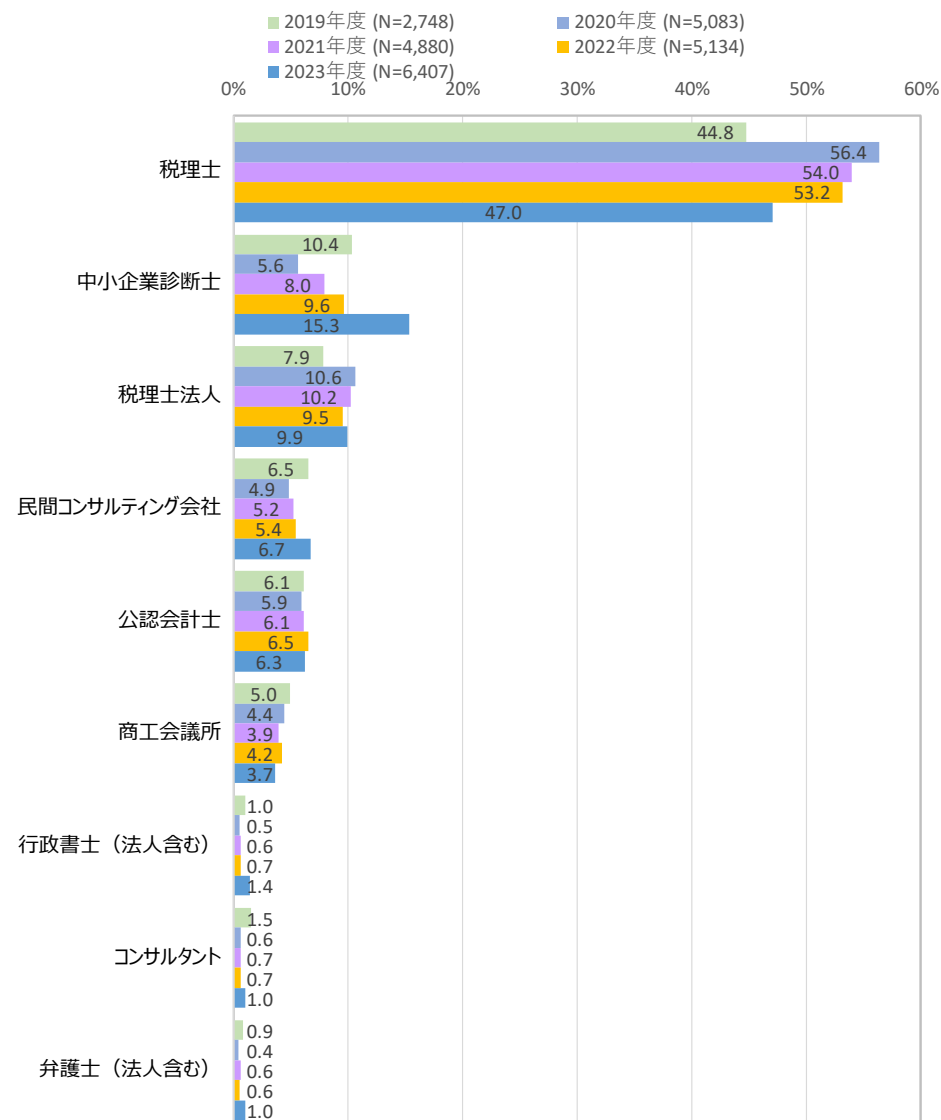


金融機関



參考資料

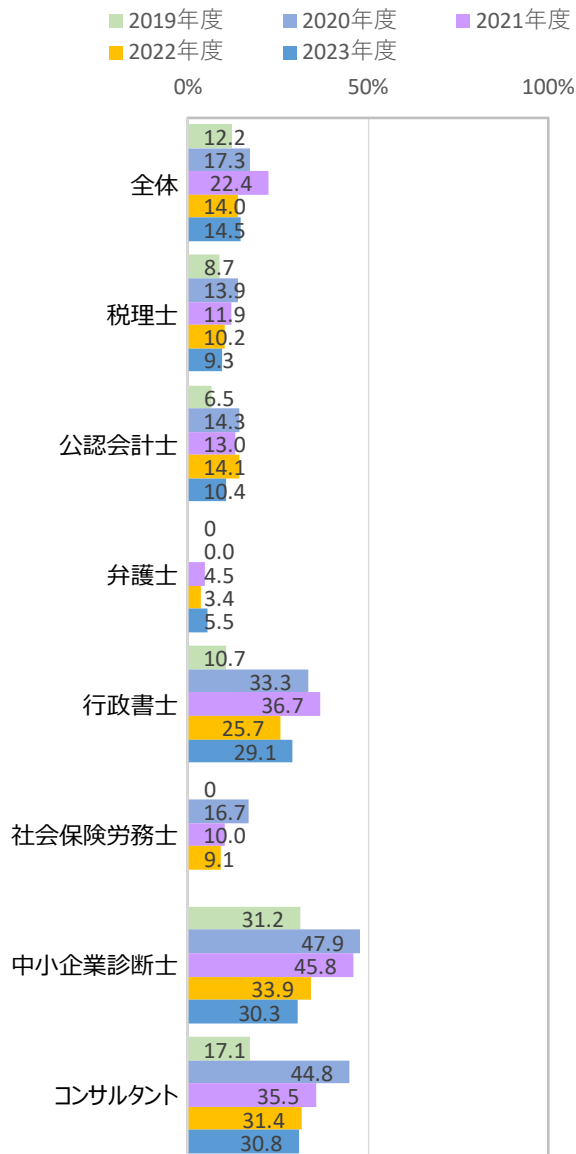
回答機関の属性（5年間の推移）



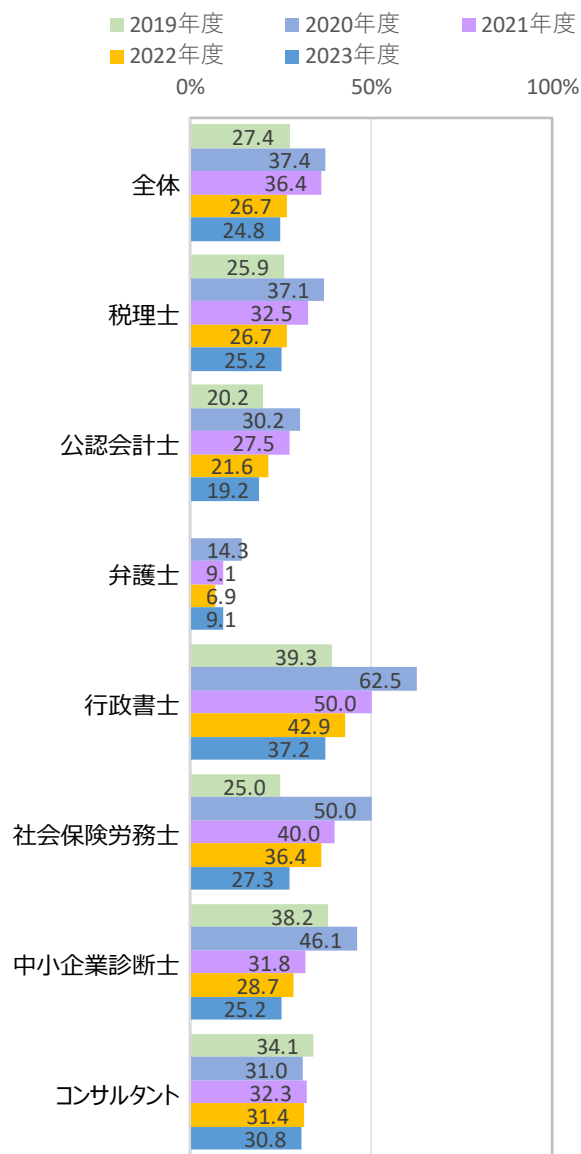
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 1/4

（5年間の推移）

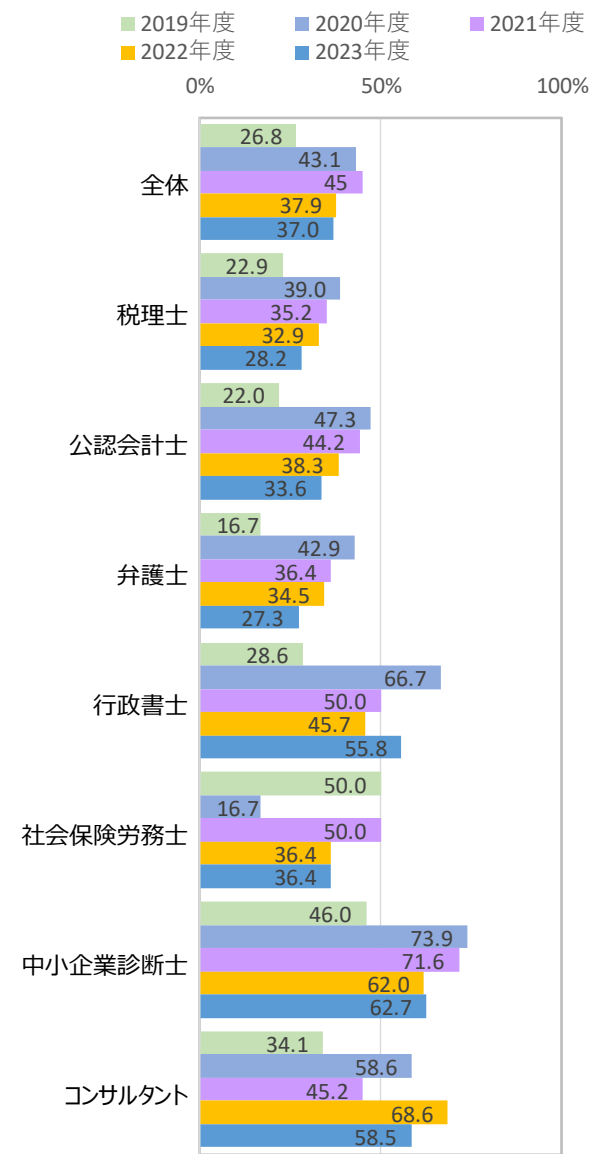
①経営革新計画



②経営力向上計画



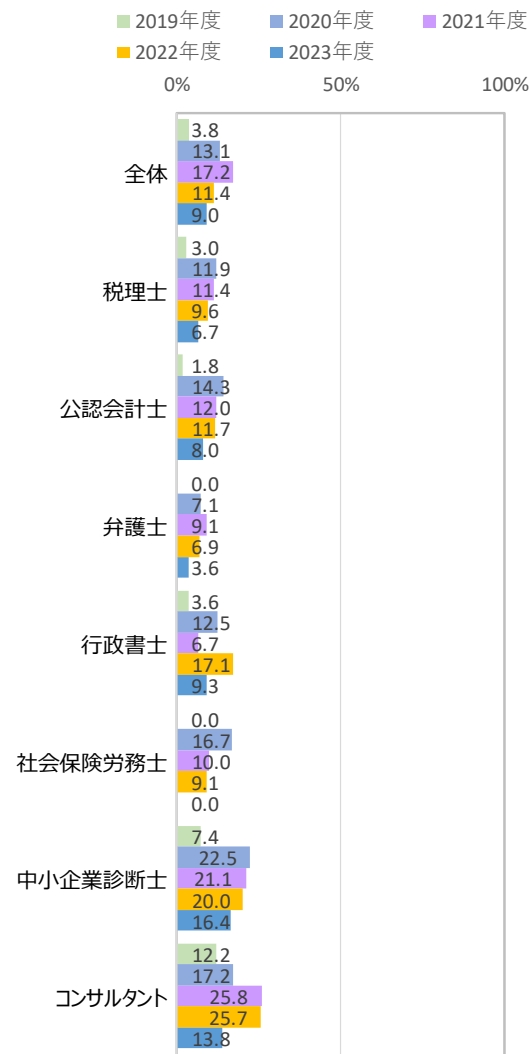
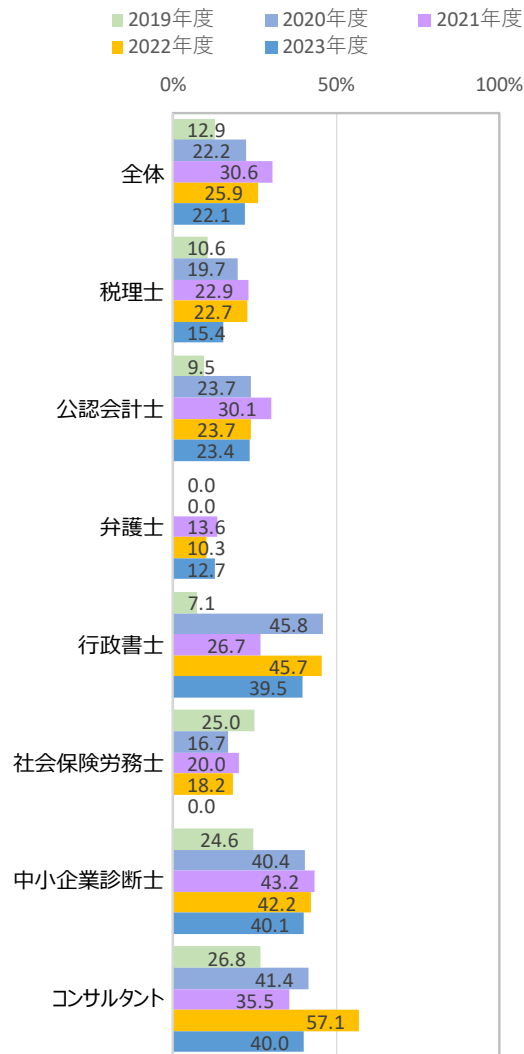
③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 2/4 （5年間の推移）

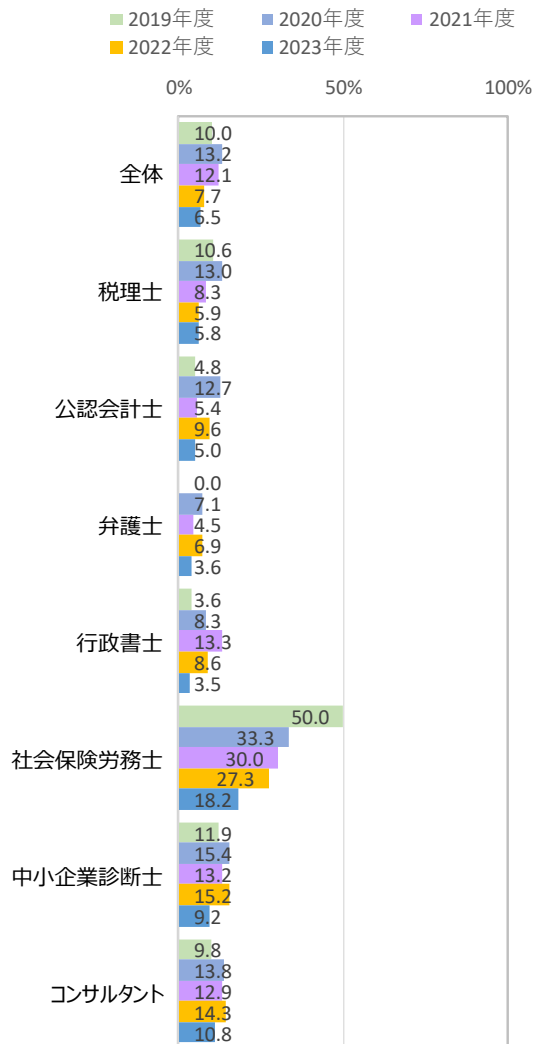
④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画 策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画 策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

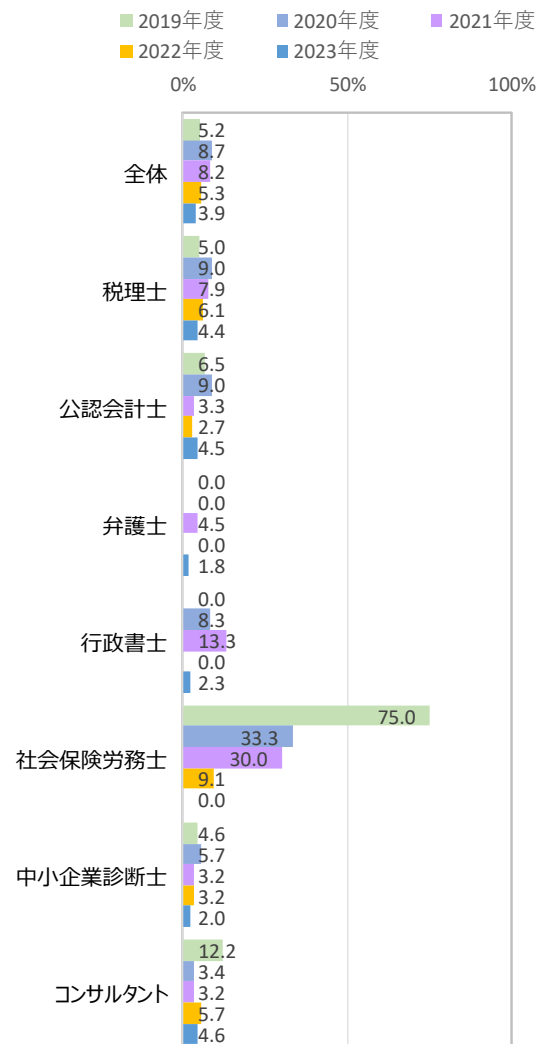


2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 3/4 （5年間の推移）

④-2 早期経営改善計画策定支援

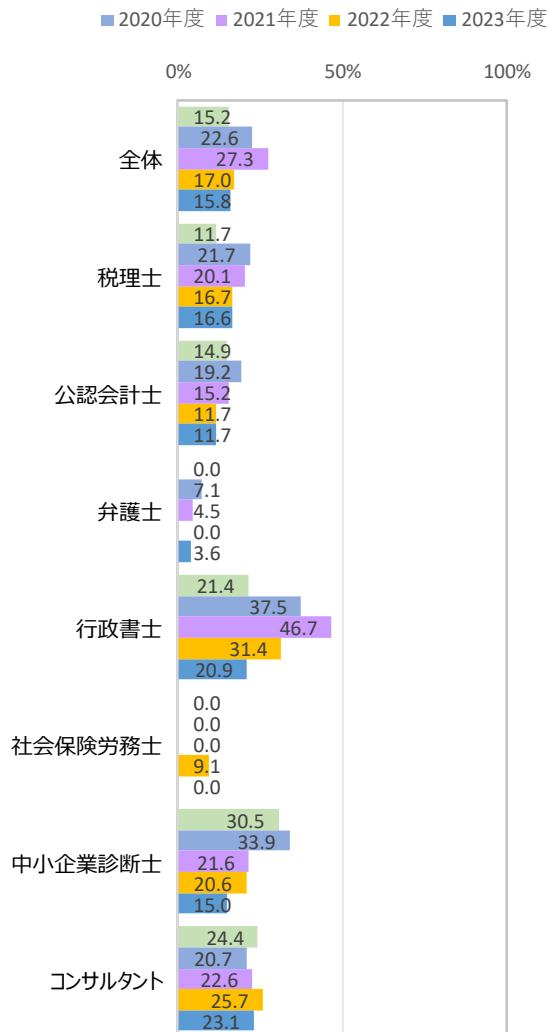


④-3 中小企業経営力強化資金



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 4/4 （5年間の推移）

④-4 先端設備等導入計画

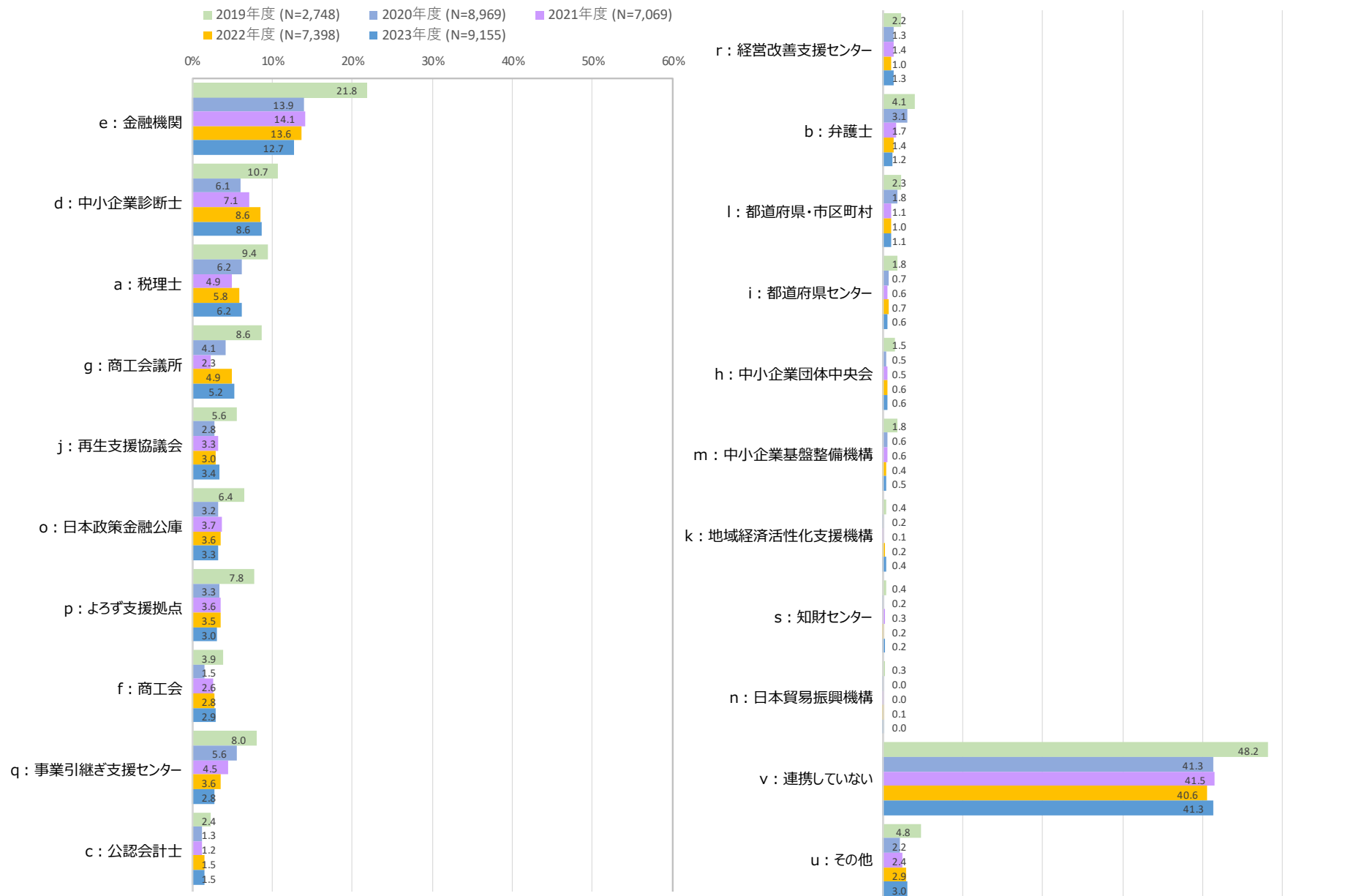


対象者母数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全体	1,784	3,200	3,217	3,684	4,622
税理士	1,231	2,598	2,455	2,732	3,013
公認会計士	168	245	276	334	402
弁護士	24	14	22	29	55
行政書士	28	24	30	35	86
社会保険労務士	4	6	10	11	11
中小企業診断士	285	280	380	495	981
コンサルタント	41	29	31	35	65
その他	3	4	13	13	9

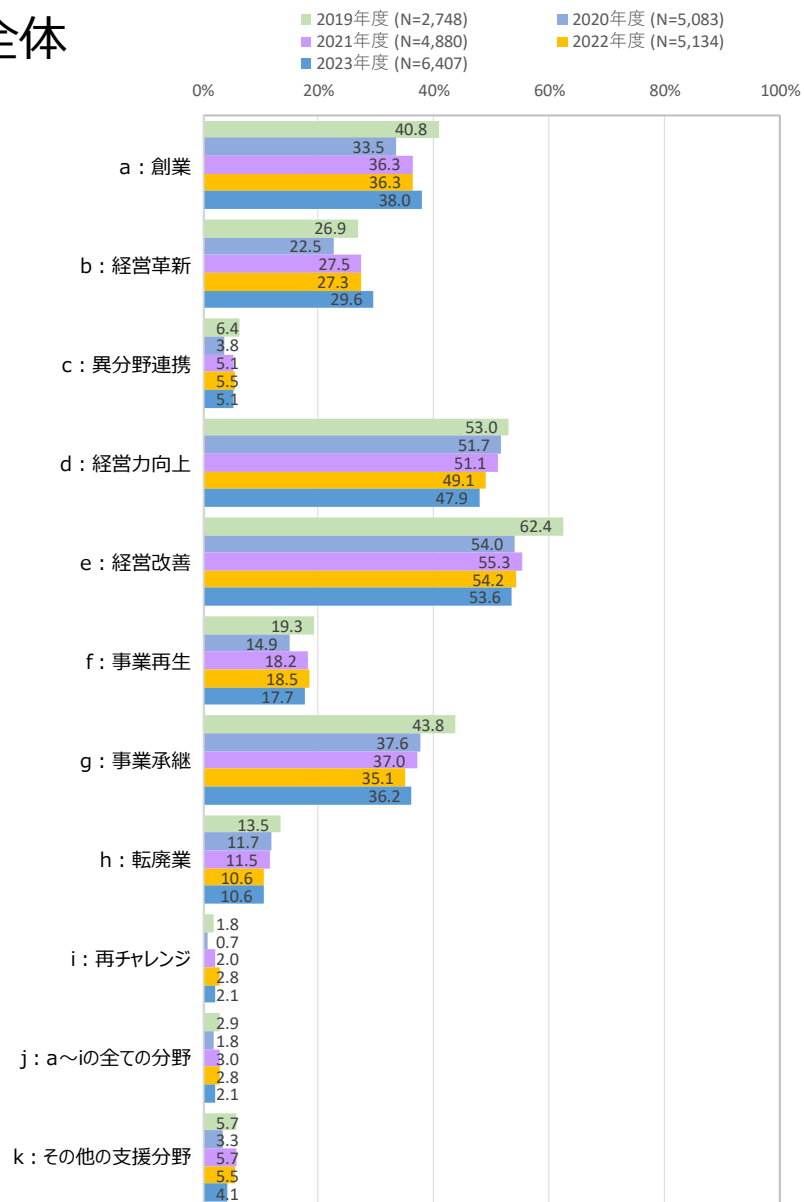
※上表は、「2.事業計画策定等の支援業務」に掲載した図表の母数（人）

3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関 (5年間の推移)



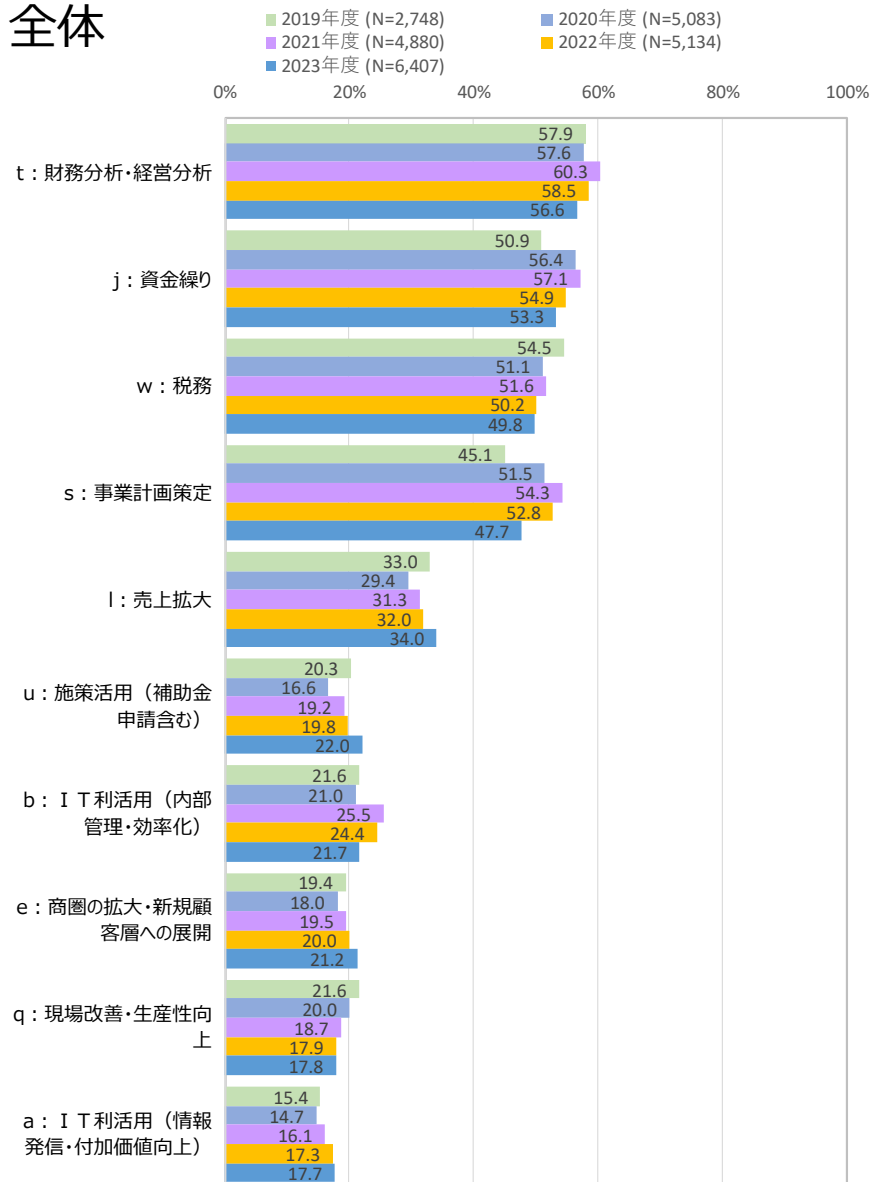
4. 中小企業支援を行った分野（5年間の推移）

全体



5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 (5年間の推移)

全体



6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10（5年間の推移）

